

昭和三十七年商法改正の歴史的意義(一)

三 枝 一 雄

目 次

序 本稿の課題と方法

第一節 企業会計の重要性とこれに対する商法規整の推移

第一款 企業会計の重要性

第二款 企業会計に対する商法規整の推移

第二節 本稿の課題と方法

第一款 本稿の課題

第二款 本稿の方法

第一章 昭和三十七年商法改正の会計的意義

第一節 商法の企業会計原則への接近

第一款 総説

第二款 企業会計原則

第三款 商法の企業会計原則への接近ということの持つ意味

第二節 基本的会計思考の変化

第一款 債権者保護から投資家株主の保護へ

第二款 財産法から損益法へ

第三款 保守主義の堅持（以上本号、続）

序 本稿の課題と方法

第一節 企業会計の重要性とこれに対する商法規整の推移

第一款 企業会計の重要性

企業会計は、本来企業の財産の状態および経営の成果を正確に把握し、企業の経営をより合理的に行なおうとする企業ないし企業経営者の内部的要求に基づいている。そして、企業会計が、この企業ないし企業経営者の内部的要求にのみ役立てられる限りにおいては、格別の法的規整を必要としない⁽¹⁾。しかし今日企業会計は、企業ないし企業経営者の内部的要求を充足するのみでなく、これについては対立した多くの者の利害が関連している。

第一に、企業会計は、課税所得の基礎とされていることとの関係上、当該企業のみならず他の課税負担者の利害とも密接な関連をもっている。企業は、営利を追求するものとして当然のことながら、あらゆる会計手法を駆使して算出課税所得を縮小して、収めるべき税額を可及的に縮小させるべく努力している。しかし、このような企業の措置は、反面において他の課税負担者の負担すべき税額をそれだけ増加させかねない。のみならず増加させないときでもそれは、他の課税負担者に比し当該企業の課税負担を不当に軽減させることとなるのであって、当該企業の課税所得、その算出の基礎となる企業会計のいかんは、他の課税負担者にとっても切実な利害の関係をもち、重大な関心事たらざるを得ない。もっとも徴税関係は、当該企業と国あるいは地方公共団体との間にのみ存するのであり、課税所得算出の基礎となる企業会計ももっぱらこの両者の間で問題とされるのであって、これに他の課税負担者が直接に関与することが出来るわけのものではない。しかしそうであるとしても、他の課税負担者も納税義務者の一員として租

税行政に批判を加え、なんらかの形で影響を与えることは、民主国家において当然許されているのであり、その限りにおいて企業会計に対しても関わりを持つことができるはずである。

第二に、企業会計は、製品コスト算出の基礎となることとの関係上、消費者一般の利害とも関連している。算出された製品のコストが高いとき、それは、それだけ製品の販売価格を高くし、それだけ消費者一般の家計にも重大な影響を及ぼす。企業が不適正に高い利潤確保のため企業会計を利用して算出コストを高くするとき、それは、消費者を著しく害することとなる。したがって消費者としては、製品価格が適正か否か、さらにさかのぼってそもそも製品コストとされるものが適正か否かを判断し、監視していくための唯一の資料である企業会計に対しては、切実な利害の関係をもつとともに重大な関心をもっている。

第三に、企業会計は、支払賃金算出の基礎となることとの関係上、従業員労働者の利害とも関連している。いうまでもなく従業員労働者に対する支払賃金の額いかんは、企業の財政状態いかんによって左右される。この企業が高利潤を上げているときは、支払賃金の額は高くなり、逆に企業が利潤を上げていないとき、あるいは欠損を生ぜしめているときは、その額は低くなり、最悪のときは不払にさえなるのが一般である。ところで従業員労働者に対する支払賃金の額いかんを左右する企業の財政状態いかんは、企業会計によってのみ良く測定される。したがって、企業会計のいかんは、従業員労働者の利害にも密接な関連をもち、重大な関心事である。とりわけ、支払賃金の可及的低下を本来的に志向する企業は、往々現実には相当の利潤を上げているときでも、企業会計に人為的な操作を加えて赤字決算を行ない従業員労働者からの賃上げ攻勢をかわし、さらには賃金引下げの口実として企業会計を利用し勝ちである。それだけになおのこと従業員労働者としては、企業会計に対して一層の関心を持ち、監視を怠らないよう努力しなければならないこととなる。

第四に、企業会計は、企業財産の在り高を示すものとして企業債権者の利害とも密接に関連している。企業、とりわけ物的会社の典型である株式会社においては、社員は、出資額を限度とする有限責任しか負わない（商二〇〇）ため、会社債権者にとって唯一の担保となるのは、会社財産のみである。したがって会社債権者にとって、現に会社財産がどれ程あるかを知ることが、重大な利害の問題である。それゆえ、会社債権者は、会社財産の在り高を示す企業会計に対し重大な関心を寄せざるを得ない。企業は、不況におちいると、とかく一層の債権者の信用を得るため企業財産を過大に評価し、あるいは企業債務を過小に評価していわゆる粉飾決算を行ない勝ちである。それだけに企業の債権者もまた企業会計に対して一層の関心と監視を注がなければならない。

第五に、企業会計は、配当可能利益を算出するものとして、企業の投資家Ⅱ株主の利害とも関連している。株主にあっては、持分の払戻しということもなく、投下資本の回収は株式を他に譲渡してこれをしなければならない。とともに株主としての地位における収益は、毎決算期における利益配当金のみである。そしてこの配当金の額いかんがまた株式の譲渡価値にも大きく影響する。それゆえ株主にとっては、毎期の利益配当がいくらになるかが大きな利害をもつ関心事である。ところでこの配当されるべき利益がいくらであるかは、企業会計を基礎として算定される。したがって株主は、この企業会計に対して重大な利害と関心をもっている。もちろん株主にとっては、配当金が大きければ大きい程良いわけであるが、その結果企業が倒産してしまったのではなんにもならないのであり、そこにはおのづから限度がある。そこで株主としては、企業が投資家Ⅱ株主あるいは会社債権者の信用確保のため、真実は欠損があるのにこれを隠してあたかも利潤が上がったかのような決算をして、いわゆる蛸配をするようなことがないよう企業に十分注意しなければならない。とともに、企業が高利潤を上げているときにも企業経営の安全のため、あるいは企業債権者の安全のため、企業会計に人為的な操作を加えて利益を小さく表示するいわゆる逆粉飾などに対しても十

分監視の目を光らさなければならぬ。このように企業会計は、株主にとっても重要な意味を持っている。

このように今日企業会計に対しては、一般課税負担者、一般消費者、従業員労働者、企業債権者、投資家Ⅱ株主などの利害関係者が存在し、これらの者の利害が複雑にからみ合い、対立している。この利害関係を企業会計上どのように調整するかは、国民経済的にも大きな影響を持つものである。法にとっても重要な課題の一つである。ところでこれほどにも重要な企業会計に対する法規整としては、課税負担公平の目的から課税所得の算定を規整する法人税法、所得税法などの税法、企業者の利潤と消費者の利益とを調整する目的で適正な料金算出の基礎となる企業会計の方法を規整する公益事業法、投資家保護の目的で経理内容の公開および企業収益算定を規整する証券取引法などいろいろあるが、就中基本的私法たる商法の企業会計規整のあり方が重要である。つぎに企業会計に対する商法の規整の推移と現状を、本論に入るに先立って、まず概観しておくこととする。

(1) 矢沢惇「企業会計法講義案」〔改訂版〕一二頁

第二款 企業会計に対する商法規整の推移

一 明治三十二年法

明治三十二年商法は、会社の計算についても僅か九ヶ条を置くのみでその内容は極めて貧しいものであったが、その立場は、債権者保護にあり財産法の立場をとるものであった。会社の資産評価についても、会社編に特別の規定を置くことなく商法総則の規定にゆずり、「財産目録調整ノ時ニ於ケル価額ニ超ユルコトヲ得ス」(昭和二十三年改正前二六条二項)という時価以下主義をとるとともに、会社は損失を填補しかつ法定準備金を控除した後でなければ利益の配当をなしえない(同一九)として、会社債権者保護のための配当規整を行なった。そして株主保護のためには、計算書類の公示など(同一九)を僅かに定めるのみであった。しかしこの商法のとる時価以下主義には、積極財産を実価以下に過小に評価してい

ゆる秘密積立金を生じる余地があり、これは会計処理上大きな問題であった。しかし当時としては、そこに問題があることすらはっきりとは意識されていなかったようである(1)。

(1) 鈴木竹雄(大森忠夫)矢沢惇編「注釈会社法」(6)前注六頁

二 昭和十三年改正

昭和十三年の商法改正は、その間にとげた日本資本主義の発達に対応して一〇年以上の準備期間を経た上行なわれた大改正であったが、計算についても企業の近代化、合理化に即応して相当の改正が加えられた。

この改正ではまず第一に、明治三十二年法が資産評価につき時価以下主義を堅持していたのに対し、原価主義への理解を示したことが注目される。すなわち商法総則において、資産の評価規定(昭和十三年改正前二六条)に新たに一項を加え、営業用固定資産につき「取得価額又ハ製作価額ヨリ相当ノ減損額ヲ控除シタル価額ヲ附スルコトヲ得」と原価による評価を選択的に認め(昭和十三年改正前三四条二項)、株式会社において、商法総則に対する特則として、営業用固定資産につき「取得価額又ハ製作価額ヲ超ユル価額ヲ附スルコトヲ得ズ」と原価以下主義を強制した。

第二に、明治三十二年法が貸借対照表能力のあるものを厳格に資産に限定していたのに対し、それをかなり緩和したことが注目される。すなわち本改正で初めて、創業費(同二八条)、社債発行差額(同二八条)、建設利息の支払額(同二九条)を貸借対照表の資産の部に計上することを認め、繰延勘定科目を容認した。これは、明治三十二年法が債権者保護の見地から形式的な厳格主義をとって来たのに対し、企業の継続性の考慮の下に、株主保護の見地から株主に対する利益配当を可能にするため、例外的にしる資産の部への計上を認めたものとして、原価主義への理解と並んで注目される場所である。

そのほか本改正においては、計算に関し、計算書類の公示期間の一週間の伸長(同二八条)、計算書類の承認による取締

役および監査役の責任解除時期の決議後二年までへの伸長(同二八、四二八)、会社使用人に会社の総財産の上に先取特権を認める(同二九、五二九)などの改正が行なわれた。これにより商法の計算規定は一層整備された。

三 昭和二五年改正

昭和二五年の商法改正は、株式会社法を全面的にアメリカ法に接近させた大改正であったが、その主たる内容は、①授權資本制・無額面株式制の採用を中心とした資本調達の便宜・簡易化、および、②取締役会制度の採用などを中心とした会社機関の再構成、機関の権限の再配分による経営機構の近代化・合理化、および、③株主権の拡張などを業帳簿に関する諸規定の改正と関連することとなるところ、当面はG H Qの指示もあって、株式会社法の改正を早急に実現しなければならぬという事情から、その根本的改正は、後日に留保され、本改正では最少限度の改正に止められた(2)。

その改正の主たるものとしては、まず第一に、法定準備金を資本準備金と利益準備金との二種に分けたこと(昭和二二、二八八)が上げられる。これは、資本取引と損益取引を嚴格に分別し、損益計算に資本取引を混入させず、もって正確な利潤計算を可能ならしめようとしたものであり、当時アメリカにおいて行なわれていた近代的な企業会計理論を導入したものである。これは、その限りにおいて株主の利益保護に資するものである。

株主の利益保護といえば、第二に、新たに新株発行費用の繰延勘定を認めたこと(同二八、六二六)、株主の経理検査権強化のため計算書類付属明細書の備置、公示(同二九、三三三)、株主の帳簿閲覧権(同二九、六二七)の制度などの新設がある。

そのほか、授權資本制および無額面株式制の採用に関連して、株式配当(同二九、一三三)、準備金の資本組入(同二九、一三三)、株式の分割

(同二九、一四四)、建設利息の定め方(同二九、一四四)などの改正が加えられた。

しかしこの改正においても、基本的には、債権者保護の見地から財産法の立場がとられ、配当可能利益の算定を規制するという方向が堅持された。

ところがこの間商法の周辺では、企業会計制度の整備が急速に行なわれていた。昭和二三年三月証券取引法の制定、同二四年七月経済安定本部企業会計制度調査会より企業会計原則および財務諸表準則の発表、同二五年九月財務諸表規則制定、同二六年十一月同規則実施と相次いで行なわれた。しかしてこの企業会計原則および財務諸表規則は、損益法の立場に立つものであって、商法のとる財産法とは全く対立する方向にあった。したがって、早晚両者の関係は、なんらかの形で調整されなければならないものであった。

(1) 拙稿「昭和二五年商法改正の歴史的意義」法律論叢四六卷一号六九頁以下参照

(2) 石井照久「会社法」下巻一八七頁、田中誠二「会社法詳論」下巻五九二頁、鈴木・前掲書六頁

四 昭和三七年改正

(一) 改正の経過の概要(1)

法制審議会商法部会は、すでに昭和三三年三月以来大企業株式会社を念頭におきつつ、計算規定のうち企業会計に關する部分につき検討を開始していたが、途中東京商工会議所の「商法計算規定に關する改正意見」(同年一〇月、一四日付)、「株式会社法中改正を要する事項に關する意見」(同三五年、二月二二日付)、関西経済団体連合会「商法中繰延資産規定に關する意見」(同三四年六、九月二九日付)、名古屋商工会議所「商法会計規定に關する改正意見」(同三五年三、四月一日付)などを参酌しつつ、同三五年四月決算の場合の計算の内容について一応の審議を終了した。これを参考として法務省民事局は、改正要綱試案をまとめ、同年八月二五日法務省民事局試案「株式会社の計算の内容に關する改正要綱試案」を公表し、同時に財界、法曹会、学界などに対し、広くこれに対する意見を求めた。これに対しては、名古屋商工会議所(同年一〇月、一日付)、日本船主協会(同月一、三日付)、

関西経済団体連合会(四〇三)、大阪商工会議所(四〇三)、経済団体連合会(四〇三)、東京商工会議所(四〇三)、日本証券業協会連合会(四〇三)、全国銀行協会連合会(四〇三)、などの財界をはじめとして、各方面からさまざまな意見が寄せられた。就中、民事局試案のうち流動資産の評価および負債たる引当金の項につき、厳しい批判が集中した。法制審議会商法部会は、この批判・要望を入れて、民事局試案に大幅な修正を施した上、同三七年一月二四日改正要綱を決定し、つづいて同年三月二日法制審議会総会で正式にこれを決議した。この要綱は条文化された上、同月二七日閣議決定を経て翌三月三日国会に提出され、翌四月一三日無修正のまま可決され、同年四月二四日「商法の一部を改正する法律」(法律第八二号)として公布され、同三八年四月一日より施行されることとなった。

(二) 改正の内容

昭和三七年の商法改正は、従来の債権者保護の見地からする財産法的考え方に反省を加え、投資家保護の見地からする損益法的考え方を大幅に取り入れた点にその基本的特色を有する(二)といわれている。その主たる改正点は、つぎのようである。

第一に、資産の評価につき、従来の商法が時価以下主義をとり秘密準備金の積立を許容していたのに対し、改正法は、この時価以下主義を捨て、原則として原価主義の基準をとり、この評価基準を基調として流動資産、固定資産、金銭債権、社債、株式および暖簾などにつきできるだけ一本化した評価規定を定め、その評価について最高限とともに最低限をも画し、もって秘密準備金の積立を禁じた。

第二に、繰延資産の範囲につき、従来の商法が設立費用(三八)、社債発行差額(三八)、新株発行費用(三八)、建設利息の支払額(三八)の四種のみしか認めていなかったのに対し、改正法は、新たに開業準備費(三八)、試験研究費および開発費(三八)、社債発行費(三八)を繰延資産として認めた。これは、財務諸表規則二六条の認めている繰延資産の種類と一

致させたものである。

第三に、引当金につき、従来の商法は、貸借対照表負債の部にこれを計上することを許していなかったのであるが、改正法はその計上を認めた。これも財務諸表規則によりすでに認められ、企業会計実務において行なわれていたところを、認めたものである。

右の諸点の改正により、費用収益対応の原則により企業の期間損益、収益力の表示を目的とする損益法の立場が、商法上においても、はっきりと認められるところとなった⁽³⁾。そのほか、財産目録の財務諸表体系中における後退^(四)（昭和四年改正前二八五条は三四条と逆に財産目録の前に貸借対照表を上げていた。）計算書類規則における損益計算書の重視および営業損益、経常損益の区分表示なども損益法への移行を示すものである。とはいえ、改正法は、かならずしも損益法の立場に完全に移行してしまったわけではない。①期間損益計算をかならずしも強制していないこと、②流動資産の評価につき低価主義を認容していること^(二八五)、③固定資産について予測不能な減損額の控除を強制していること^(昭和四年改正前二八五条ノ三第二項)、④金銭債権につき額面主義を採用していること^(二八五)、⑤繰延資産、引当金の計上を強制していないこと^(五、二八六条ノ一三)、⑥配当可能利益の算定につき徹底した財産主義をとっていること^(二九)、⑦包括主義の損益計算書規定^(計算書類規則第三章)など、なお不徹底な点を残している。

(1) 改正の経過の点については、本来経済界の意向、要求が法律の形成に対して、どのような形で影響しとり入れられることになるかという非常に興味ある問題が含まれているのであるが、本稿の性質上ここでそれに深入りすることは適切でないので、後日に保留した。ここでは、単に事実の経過を示すだけに止めておく。

(2) 石井・前掲書一九〇頁

(3) 上田明信ら「株式会社の計算」三四頁、田中（誠）・前掲書五九五頁

第二節 本稿の課題と方法

第一款 本稿の課題

一 課題

右にみたように商法中の計算規定は、さまざまの変遷を辿った。そして昭和三十七年の改正によって著しく近代化された。企業会計原則に大幅に接近し、投資家保護の見地に立ち、損益法の立場に移行した。

ところで、昭和三十七年という時点でなぜこのような大規模な計算規定の改正が行なわれたのか。この点につき、政府側より一応の説明がなされている。たとえば、国務大臣植木康子郎は、同年三月六日の参議院法務委員会において、その提案理由をつぎのようにのべている。

「商法の一部を改正する法律案につきまして、提案の理由を説明いたします。

この法律案の内容は、大別して二つの部分に分かれております。一つは、株式会社の計算の内容に関する改正であり、他は、株式会社の事務の簡素化に関する改正であります。

株式会社の計算の内容に関する規定は、株主に配当できる利益を計算するためにも、また、株式会社の資産状態、営業成績等の経理内容を明らかにするためにも重要な規定であります。現行商法は、これについて簡単な規定を設けているだけであり、す。しかも、資産の評価につきましては、原則として、時価以下主義の立場をとっているために、現在の企業会計の理論に適應しないものが少なくないのみならず、会計事務の上でも種々の不都合を生じていますので、株式会社の計算の内容に関する規定を整備する必要があるであります。

この法律案は、このような必要に対処するため、株式会社の計算規定を改正し、あわせて実務上の要望に応じて、株式会社の

事務の手續等に関する規定を改正しようとするものであります。」(1)

右は、要するに、商法が当時の企業会計の理論に適應しえないものが少なくないのみならず、会計実務の上でも種類の不都合を生じているので改正したというのである。

しかしこれだけの説明だけではあまりに抽象的に過ぎて、なぜ、昭和三七年の商法改正が行なわれたのか、またその改正が現実どんな意味を持っていたのかは、少しも明らかにされない。この疑問を解くためには、昭和三七年の商法改正を単に法律的平面においてとらえるだけでなく、少なくともその改正の行なわれた当時の経済的諸事情とも関連させつつ、その意義を把握することが不可欠である。本稿は、このような観点に立って、昭和三七年商法改正の歴史的意義の一端を究明しようとするものである。

(1) 参議院法務委員会會議録九号八頁、尾関政府委員の同月一六日衆議院法務委員会での提案理由も、これと全く同一である。なお衆参両院の法務委員会での本改正案可決の理由も同一である。ちなみに、同年三月一五日付衆議院法務委員長河本敏夫の衆議院議長清瀬一郎宛「商法の一部を改正する法律案(内閣提出)」に関する報告書は、議案の要旨、目的および可決の理由をつぎのようにのべている。

「一 議案の要旨及び目的

本案は、現行商法の株式会社の計算規定が、企業会計の理論や会計実務に適應しない点があるのでこれを合理化し、あわせて経済界の要望に応じて株式会社の事務を簡素化しようとするものである。

改正の要旨は、

第一 資産の評価について、現行商法は、原則として時価以下主義によっているが、本案では原則として、原価主義によることとし、流動資産、固定資産、金銭債権、社債、株式、のれん等について、それぞれ、その資産に相應する評価の規定を設けること

第二 繰延資産の範囲を拡張し、新たに、開業のための費用、試験研究、新経営組織の採用、資源の開発、市場の開拓等のため特別に支出した費用を資産として認める一方、これらの資産を計上したときは、配当の制限をうける場合があるとする

第三 特定の支出及び損失に備えるため、いわゆる負債性引当金の計上をあらたに認めること

第四 株式会社の支店の所在地を定款の記載事項としないこと等、株式会社の事務並びに登記手続の簡素化を図るため所要の改正を加えること

第五 附則において、所要の経過措置を定めるとともに、有限会社法、会社更生法等関係法律に所要の整理を加えること等である。

二 議案の可決理由

本案は、株式会社の合理的運営をはかるため、現行商法の計算の内容に関する規定が企業会計の理論や会計実務に適應しない点があるので、資産の評価、繰延資産等に関する規定を整備するとともに、経済界の要望に応じて、株式会社の事務並びに登記手続を簡素化しようとするもので、妥当な措置と認め、これを可決すべきものと議決した次第である。

右報告する。(衆議院会議録二五号一—二頁)

また、同月一六日付参議院法務委員長松野孝一の参議院議長松野鶴平宛「審査報告書」は、委員会での決定の理由を、その要領書においてつぎのようにのべている。

「本法律案は、現行商法は現在の企業会計の理論に適應しないものが少なくなく、また、会計実務の上でも不都合を生じており、株式会社の計算を合理化するため資産の評価について現行商法の時価以下主義を原則として原価主義によることとしたこと、繰延資産の範囲を拡張し、開業のための費用及び試験研究等のための特別の費用をも資産として認め、これを計上したときは配当の制限をうける場合があることとしたこと及び特定の支出、損失に備えるための引当金の計上をあらたに認めることとし

たこと並びに株式会社等の事務の合理化を計るため株式申込証の記載事項を改め、その他登記事項を整理しようとしたこと等のものであつて、適当な措置と認める。」（参議院會議録一九号二二頁）

二 本研究の意義

ところで実定商法の研究者としても、その研究対象である個別の実定法が現実の歴史の中でどのような意味を持っているのかを知ることが、解釈論を構築する上においても、基本的指針を与えるものとして極めて重要である。ところがこれまでの商法学においては、商法改正に関与した官庁の役人あるいはこれに関与した学者によって、立法当局者の改正理由が若干ふえんして説明されているだけであつて、それ以上に立入つて、その改正のもつ現実的、歴史的意義をも解明したものは、私の知る限り、見当らない。本稿は、その点の解明を試みるものであつて、なにがしかの意義を持ち得るのではないかと考えている。

第二款 本稿の方法

一 観点

個別的立法のもつ歴史的意義を明らかにする場合においても、それを取り上げる観点は、いろいろあると思う。しかし、昭和三七年の商法改正が株式会社の計算規定の改正であることに鑑みると、會計的観点および経済的観点からこれを取り上げることが、最も有効な観点の設定ではないかと思う。なぜなら、會計的観点から昭和三七年改正法を検討することによりはじめて計算規定のもつ技術性、手段性が明らかとなり、経済的観点からとり上げることによりその計算規定のもつ會計的技術性、手段性が結局において、いかなる経済的目的に奉仕しようとしているものであるかなどが、明らかとされるからである。そうしたわけで本稿は、もっぱらこの二つの観点から、昭和三七年改正商法の歴史的意義を解明しようとするものである。

(1) 法過程そのものには独自の歴史的意義はなく、それは、所詮経済過程によって規定され、意義を与えられるにすぎないものである以上、改正商法の歴史的意義理解に当って経済的観点をとることを今更らしく強調するまでもないかもしれないのであるが、本稿の意図を明確にするため、敢えて付言した。

二 対象

ところで企業会計を現実に規整するものとしては、商法のほかにも法人税法、所得税法などの税法およびこれに準拠した財務諸表規則、さらに法律ではないがこれらの基礎にあつて現実の企業会計実務を支配している大蔵省企業会計審議会制定の企業会計原則などがあり、商法の計算規定の歴史的意義を考えるためには、これらのものとの関連も見失われてはならないのはいうまでもない。しかし、これらの相互の関連を克明に跡付けることは、なんとしても資料不足であるのみならず、その相互関連を克明にしなければ、商法計算規定の歴史的意義がまったくわからないというわけでもない。そこで本稿では、これらとの相互関連に留意しつつも、その対象を商法の計算規定にしばらくざるを得なかった。税法などの企業会計に関連する商法以外の法規整は、本稿の課題追求にとって必要な限りで触れたに止まる(1)。

また商法といっても、それは、昭和三七年改正法をもっぱら対象としたものである。それ以前の商法中の計算規定ももちろんそれなりの歴史的意義をもっているし、またそれが昭和三七年改正法の理解にとって一つの前提となっていることは今更いうまでもないことであるが、それだからこそ先に企業会計に対する商法規整の推移を概観したわけでもあるが、昭和三七年改正によって商法の計算規定は、ほぼ完全に整備されたのであるし、またそれが最新の改正でもある(もっとも本年三月商法計算規定は、また改正された)ので、本稿では、同年の改正を当面の対象としてとり上げることとした。

さらに、改正法の歴史的意義を理解するためには、本来その立法過程が解明されることが必要なのであるが⁽²⁾、それは、ここでの対象としないこととした。資料収集がまだ十分でないこともあるのであるが、私の日本商法の歴史的理解という作業全体の進行上、この立法過程の点は、後日の別稿にゆずる方が良いと思われるからである。

(1) なお、最近法の総体的把握ということがよくいわれている(たとえば稲本洋之助「現代における法律学の課題」法セ一九七三年四月号八八頁以下)。現代法の理解にとつてこのような視点の設定がそれなりの有効性をもつことは、私としても決して否定するものではない。ただ私のように個別的立法ごとにその歴史的意義を理解していくことも、少なくとも、総体的把握をより正確なものとする意味においても、なにがしかの意味を持つのではないかと考えているのである。

(2) 藤田勇氏の「法的関係が意思関係であることを論じるにさいしては、社会的存在、あるいは社会の経済的土台からそれが生い立ってくるプロセス——つくり出されてくる過程——を全体として説明しておく必要がある」(同「法と経済の一般理論をめぐって」八片岡昇編「現代法講義」所収V七〇頁)との発言にもみられるように、立法過程の研究は、法の一般理論のためにも必要なことである。しかしこれを行なうためには、かなり周到な準備が必要である。

三 資料の選択、利用

本研究に当たってももちろん法律学者の著書文献も利用しているが、事柄が会計というやや専門外のことには渉るためか、商法の計算規定につき深く触れたものはあまりない。したがって、いきおい会計学者の著書、論文にその多くを頼らざるを得なかった。しかし会計学者の理論そのままを法律論の領域でどこまでとり込めるかは問題のあるところであり、その点については、法律的観点からの批判的摂取が必要ないことはいうまでもない。経済学者の成果を利用するときもまったく同様である。この点につき、私なりに一応の配慮はしたつもりである。

第一章 昭和三七年商法改正の会計的意義

第一節 商法の企業会計原則への接近

第一款 総説

昭和三七年商法改正のもつ主要な目的ないし趣旨は、基本的には、商法を企業会計原則などに大幅に接近させることにあったといわれている(1)。そして現に先にも一寸みたように商法の計算規定は、この改正によって大幅に企業会計原則などに接近した。それでは、一体商法の企業会計原則などへの接近は、なぜ行なわれたのか、それはどんな意味を持っていたのか。昭和三七年商法改正のもつ会計的意義を考えるに当っては、まずこの点の解明からはじめるのが順当であろう。

ところで商法の企業会計原則への接近の理由として、一般につきのようなことがいわれている。すなわち、証券取引法によるいわゆる強制監査がすでに昭和三二年から全面監査に移行していたが、同法によって公開会社の財務諸表に対して行なわれる公認会計士の監査基準たる企業会計原則あるいは財務諸表規則ないしその取扱要領と商法の計算規定との間には著しい相違があったため、企業会計原則には合致しているが商法には違反する場合または逆に商法には合致するが企業会計原則には違反する場合が生じた。そしてこのような場合現実に監査意見を表明しなければならぬ公認会計士は、どのような意見表明をしておくべきかわからないため窮地に陥るところとなった。それにより当時商法の計算規定を無視してもっぱら企業会計原則および財務諸表規則に則って会計処理をしていた多くの会社にとって、商法違反を理由にその効力を否定され、あるいは刑罰を課せられるかもしれないことは、著しく不安なことであった。こうした不安、不都合を除去、是正するために行なわれたのが、商法と企業会計原則などの調整あるいは商法のそれらへの接近であった(2)と。

たしかに、当時公開会社の行なっていた会計処理の実務あるいはそれが準拠していた企業会計原則、財務諸表規則と商法の計算規定との間には、損益法と財産法という基本的立場において大きな違いがあり、これが早急に調整され

なければならないという事情はあった。しかしこのことは、両者の調整の必要ということの意味しているだけであつて、それ以上に、商法を企業会計原則に接近させるという方向で調整が図られなければならないということまでは意味していない。商法と企業会計原則などの調整が、企業会計原則などの商法への接近という方向ではなく、逆に商法の企業会計原則などへの接近という方向をなぜとつたのか、またなぜとらざるを得なかつたのかということは、右のような理由説明をもつてしてはわからない。しかしこの点こそ、昭和三七年商法改正の会計的意義を明らかにするための第一の手掛りである。そこでまず、その点につき考えてみたいのである。が、それに先立ち商法が接近して行つた企業会計原則などにつき一応の考察を加えておきたい。

(1) 味村治「企業会計原則に望む」企業会計一四卷一二号七八頁、田中(誠)・前掲書五九六、五九九頁、石井・前掲書一八八頁、矢沢惇「改正商法による企業会計の規制(一)」ジュリ二八〇号六頁、黒沢清「企業会計原則の一部修正の問題」(黒沢ら「新会計制度による決算の問題点」所収)一三四頁など

(2) 田中(誠)・前掲書五九七—八頁、鈴木・前掲書七頁、石井・前掲書一八九頁、矢沢惇「鴻常夫」会社法の展開と課題」四一—二頁

第二款 企業会計原則

一 企業会計原則の制定

戦後混乱を極めたわが国企業会計制度を統一再建すべく、すでに早く会計制度及会計教育改善委員会準備会議(1)は、昭和二三年五月一四日同会議長上野道輔の名義をもつて、内閣総理大臣芦田均宛

「日本経済の民主的再建に当り、企業会計制度の改善は最も緊要な条件の一つである。欧米先進国の企業会計の進歩の実状に比較して、我国の会計実務が甚だしく立ちおくれていることは周知の通りであるが、この結果として、企業の財政状態及び経営成績に関する正確な把握が困難であり、有効適切な経営統計を作ることとも妨げられている実状である。先ず企業会計の近代化を

図り、日本経済の健全化のための科学的基礎を確立しなければ、外資導入によって産業復興の緒をつかむことも困難であるし物価体系の安定化、企業金融の合理化、証券投資の民主化、投資大衆の保護、企業課税の適正化、労働争議その他産業上の紛議に対する適正な企業経理資料の提供等近代会計と密接な関連のある諸問題の解決に寄与することも不可能である。仍て速かに会計制度改善委員会(仮称)を設置し、各方面の知能経験を総合結集して、企業会計の改善を図ると同時に、その前提となるべき会計教育の根本的刷新を行う為必要な基礎調査をなさしめ、その結果を直ちに実施普及すべき組織を設ける必要がある。」(2)

旨の「会計制度及会計教育改善委員会」設置の建議を行なった。この建議にもとづき、同年六月官庁関係、学識関係、実務関係など各方面の代表者や権威者を網羅して、経済安定本部内に「企業会計制度対策調査会」(後の昭和二五年五月一日経済安定本部設置法一五條二項にもとづき恒久的付属機関とされるときに、その名称を企業会計基準審議会と改称)がつづいて昭和二七年八月一日大蔵省に移管されるとともにその名称を企業会計審議会と改称)が設けられた。企業会計原則は、昭和二四年七月九日財務諸表準則とともに、右調査会の中間答中として公表されたものである。

(1) 同会議には、GHQよりはエル・ビー・モス博士、CPAヘスラー氏(及びGHQ顧問の橋本雅義氏、村瀬玄教授)、学界からは、上野道輔、太田哲三、中西寅雄、黒沢清、岩田巖、古川栄一、小高泰雄、佐々木吉郎、佐藤孝一教授、官庁側からは、大蔵省、経済安定本部、物価庁、文部省等の各関係官、実業界からは金子佐一郎と西野嘉一郎の両氏、その他、計理士会、報道関係等多数に参加していた。

(2) 佐藤孝一「企業会計原則の役割とその理論構造」(黒沢清編「体系近代会计学」第一巻所収)二七〇頁

二 企業会計原則の目的

かくして制定された企業会計原則の目的は、「企業会計原則の設定について」の項に、はっきりとのべられている。

「我が国の企業会計制度は、欧米のそれに比較して改善の余地が多く、且つ、甚しく不統一であるため、企業の財政状態並びに経営成績を正確に把握することが困難な実情にある。我が国企業の健全な進歩発達のためにも、社会全体の利益のためにも、その弊害は速かに改められなければならない。

又、我が国経済再建上当面の課題である外資の導入、企業の合理化、課税の公正化、証券投資の民主化、産業金融の適正化等の合理的な解決のためにも、企業会計制度の改善統一は緊急を要する問題である。

仍つて、企業会計の基準を確立し、維持するため、先ず企業会計原則を設定して、我が国国民経済の民主的で健全な発達のための科学的基礎を与えようとするものである。」

ここからも知られるように、少なくともその目的の一つは、客観的かつ統一的会計基準の確立にあった。しかし、それは、あくまでも表向きの技術的側面からの目的にすぎなかった。真の目的は、右の文言中にもあるように、そのことによって、当時の日本経済再建の緊急の課題である外資導入、企業の合理化、課税の軽減、証券投資の民主化（それによる株式資本調達の容易化）、企業金融の適正化などを達成することにあつた。

三 企業会計原則の性格

それにしても企業会計原則は、一行政機関の諮問機関たるものによって発表された答申意見であつて、それ自体法的拘束力を有するものではない。それは、本来企業が自主的に企業会計処理の基準として採用することを期待するものではあるが、その採用を強制できる筋合のものではない。しかし、昭和二五年九月二八日証券取引法一九三条にもとづき、大蔵省令をもって企業会計原則および財務諸表準則に準拠して財務諸表規則が定められ、これらが公開会社の公認会計士監査の基準とされることによって、実務上企業会計を支配する基準となつた。いわば事実上の法規範となつたといえる。

四 企業会計原則の会計的特徴

かかる企業会計原則の会計的特徴は、つぎの諸点にある（一）といわれている。

第一に、企業利潤の源泉として、①経営利潤、②固定資産売買益、③資本損益の三つを明瞭に承認し、①を損益

勘定、②を利益剰余勘定、③を資本剰余金勘定に區別するよう主張していること

第二に、支払利息、割引料などいわゆる利子を「営業外損益」として取扱い、利子の前払利潤性を認めたこと

第三に、固定資産については、取得価額または製作価額に固定し、棚卸資産については一定の計算方法を継続使用することを主張することによって、年度決算において損益計算のために資産の評価を暗黙のうちに否定し、利潤の測定方法を広いゆとりをもって認めていること

第四に、損益計算書を正味売上高の計算、正味売上原価の計算、総利益の計算、営業総利益の計算、当期純利益の計算の五つに区分して計算するよう主張していること

このような会計的諸特徴を有するがゆえに、企業会計原則は、企業の諸要求にもっとも適合的なものとして、企業会計実務の實踐において尊重されている。

(1) 木村和三郎「科学としての会计学(上)」一三三頁

五 企業会計原則と従来の商法

企業会計原則は、つぎのような点で、従来の商法とまったく違っている。

第一に、両者は、その制度目的が異なる。従来の商法がもっぱら債権者の保護ということを目的としているのに対し、企業会計原則は、投資家保護ということを目的としている。この制度目的のちがいがから両者は、その他の点でも違った立場に立つこととなる。

第二に、両者は、その計算の目的が異なる。従来の商法が、企業の解体価値の把握を計算目的としているのに対し、企業会計原則は、企業の収益力の測定表示、すなわち成果計算ということを計算目的としている。

第三に、両者は、計算方法が異なる。従来の商法は財産計算であるが、企業会計原則は、期間損益計算である。

第四に、両者は、その財務諸表の体系が異なる。従来の商法が、財産目録中心主義をとるのに対して、企業会計原則は、損益計算書中心主義をとっている。

第五に、両者は、資産の評価基準のとり方において異なる。従来の商法が、時価以下主義をとっているのに対し、企業会計原則は、原価主義をとっている。

両者は、このように違っている(1)。そしてこのような違いのゆえに、従来の商法は「あまりにも時代遅れで著しく適法性を欠いたもの(2)」であるとして無視され、もっぱら企業会計原則の方がより尊重されるところとなっている。

(1) 矢沢・前掲「改正商法による企業会計の規制(一)」七頁

(2) 鈴木・前掲書二五九頁

六 企業会計原則の問題点

これまでみたように企業会計原則は、近代会計理論をそのまま取り入れたものであって、従来の商法に対し進歩的側面を多々有しているのではあるが、反面そこには、いくつかの看過しえない問題点がある。

第一に、「企業会計原則は、企業会計の実務の中に慣習として発達したものの中から、一般に公正妥当と認められるところを要約したもの(1)」であるといわれている。しかし当時の日本には、そもそも損益計算書と利益剰余金計算書との二つを作るといふ慣行のようなものはまったくなかった。それは、アメリカの慣行、つまりA A A会計原則あるいはS H M会計原則を翻訳してこれが日本の会計慣行だといったもので、所詮一つのお題目に過ぎなかった。企業会計原則は、一部学者の学説にすぎなかったと評された(2)のも当然である。アメリカ会計制度を直輸入した企業会計原則が、ドイツの法的立場を基本とするわが国の従来の商法と一致しないのは、初めからわかり切っていたことである。それにもかかわらず、企業会計原則の制定に当ってはもちろん、昭和三七年に至るまでその間のそごを調

整する方策をなんらとらず、他方で企業をして企業会計原則に依拠させてその旨の既成事実を作り上げておきながら、この時になって商法が現状に合わない、とか時代遅れであるというのは、まことに解し難いところである。会計学者は、よく企業会計原則の商法に対する進歩性、規範性を強調するが⁽³⁾、右の点に鑑みると簡単には首肯できないものがある。

のみならず第二に、企業会計原則のとする会計理論自体に大きな問題がある。たとえば、企業会計原則は、冒頭の一般原則の第一に「企業会計は、企業の財政状態及び経営成績に関して、真実な報告を提供するものでなければならぬ。」と掲げ、真実性の原則を強調している。ところがその反面その第六に「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性ある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならない。」と掲げ、保守主義の原則^(この原則については後に検討する)の適用を義務づけている。しかし保守主義は、本来利益操作を容認するものであって、真実性の原則とまったく矛盾するものである。企業会計原則は、そもそも一般原則において矛盾しているといわざるをえない。

その矛盾の一つは、継続性の原則につき、あらわれている。いうまでもなく企業会計上の真実性は、相対的なものであるが⁽⁴⁾、この相対的なものであるにもせよ真実性を確保するためには、継続性の原則が不可欠である。それゆえにこそ、企業会計原則も冒頭の一般原則の第五に「企業会計は、その処理の原則及び手続を每期継続して適用し、みだりにこれを変更してはならない。」と掲げ、継続性の原則を成文化しているのである。ところがこの継続性の原則は、その第二項によって骨抜きとされてしまっている。すなわちその第二項は、「正当な理由によって、会計処理の原則又は手続に重要な変更を加えたときは、これを財務諸表に注記しなければならない。」と、「正当な理由」による変更を認めている。しかしてここに「正当な理由」とは、計算的合理性と経済的事情の変化と解されているが、計算的合理性はより合理的な費用の期間配分計算の採用ということで、実際上は期間利益の平準化操作を区別し難い場

合が少なくないし、また経済的事情の変化は、技術革新に伴う固定資産耐用年数の規模とか、景気変動に伴う貸倒見込率の変化といった場合などをいい、結局において、「正当な理由」は、利益の過大、過小表示ということになり勝ちである(5)。しかもこの継続性の変更は、保守主義の原則によって支持され、真実性の原則と対立するものである。

また、棚卸資産、有価証券、売上債権などについての原価以下時価主義ともいうべき資産評価による秘密積立金の設定、臨時巨額の損失の繰延べ、渴水準備金など留保性引当金の計上などによる利益操作までが、保守主義によって正当化されている(6)。このように、企業会計原則は、保守主義の原則を容認することによって、利益操作を容認し、真実性に反するという点で、会計理論上大きな問題があるのである。

(1) 企業会計原則「企業会計原則設定について」の項の二の1、黒沢清「企業会計原則の一部修正の問題」(黒沢清ら「新会計制度による決算とその問題点」所収)一三四頁、黒木正憲「計算書類規則と財務諸表規則との関係」(黒沢清ら「計算書類規則と会計処理」所収)八〇頁

(2) 大住達雄「修正企業会計原則と商法」(黒沢清ら「修正企業会計原則の改正と企業会計実務」所収)四四—五頁

(3) たとえば黒沢教授は、この点につきつぎのようにのべている。「本来、商法の計算規定は、一般に公正妥当と認められる会計の基準すなわち会計原則を、法律の体系のなかに取り入れることによって成立したものにほかなりません。会計原則はまさに、商法の計算規定の改正に対する基本的な動機であり、その主要な源泉でありますから、商法の計算規定が改正されたからといって、逆に会計原則を改正しなければならないと考えるのは、論理的ではありません。」黒沢・前掲「企業会計の一部修正の問題」一三四頁「商法の計算規定が改正されたからといって、会計原則を改正するというのは、これは筋違いであり、本末転倒であることは明らかであります。会計原則を改正したから商法を改正するというのなら話はわかるけれども、その逆であっては、全然見当ちがいであるといわなければなりません。」(同・同書一四一頁)

(4) 黒沢清「会計における虚偽と真実」企業会計二三卷一号二四頁

(5)(6) 荒川邦寿「企業会計の基礎理論」一〇六頁

では、このような企業会計原則は、現実にとどのような機能を果しているであろうか。この点につき、著名な会計学者黒沢清教授は、その機能として、つぎの三点を上げている。

「① 公認会計士制度の樹立と関連して、公認会計士による会社の財務諸表監査のためのよりどころとなるべき基準を与えたこと、② 商法における会社の会計に関する規定の改正に対して重要な影響を与えたこと、③ 税法における企業所得計算の原則の改正に対して重要な影響を与えたこと(1)。」

また、西野嘉一郎教授は、これを細分してつぎの四点を上げている。

「① 財務諸表の様式、用語の統一により、企業間の比較が正しく行われるようになったこと、② 損益計算書、製造原価報告書を証券取引委員会を通じて経営分析の有力なる資料として提供したこと、③ 標準経営分析率の作成準備が完備されたこと、④ 企業会計原則が経営分析の方法に対し、具体的、技術的に影響を与えたこと(2)。」

さらに佐藤孝一教授は、つぎの六点を上げる。

「① 企業会計の客観性を強化し、財務諸表の信頼性を高めた、② 企業会計の改善発達と財務諸表の様式統一化に重大な寄与をした、③ 公認会計士監査の実施に対して確固たる基盤を与えた、④ 商法の会社計算関係に重要な影響を与えた、⑤ 税法の所得計算理念に重要な影響を与えた、⑥ 経営分析を可能にし、その質的發展を促進せしめた(3)。」

企業会計原則の制定によりこれらのことが影響としてあらわれたことはたしかである。しかし、これらは、あくまでも表面に出た個々の現象であって、企業会計原則の果した現実的機能と目するに足るものではない。

企業会計原則は、先にもみたように、企業経営の「健全化」という形で利益操作を容認しているのであり、その現実的機能は、資本蓄積への理論的基礎たる点にある(4)と考えられる。企業会計原則は、もともと一九二九年の大恐慌後のアメリカにおいて、資本主義の矛盾の爆発がもたらした体制的危機を克服するため、資本主義が生み出した制

度の一つであり、広く一般大衆から巨大企業に対する信頼、ひいて資本主義体制そのものへの信頼を確保し体制維持をはかろうとするものとして生れたものである⁽⁵⁾。それをそのままそっくり移植したのが日本の企業会計原則である。したがって、その現実的機能が民主的外貌の下でガラス張りの経営、ガラス張りの計理を標榜しながら、独占的高利潤を隠蔽するものとなった⁽⁶⁾のは、当然のことであつた。

(1) 黒沢清「企業会計原則の部分修正並に企業会計原則注解について」企業会計六卷八号八三頁

(2) 西野嘉一郎「会計原則と経営分析」企業会計六卷一一号七六頁

(3) 佐藤孝一・前掲「企業会計原則の役割とその理論構造」二七二頁

(4) 木村・前掲書三五二頁

(5)(6) 角瀬保雄「戦後日本の企業会計制度」(角瀬ら「マルクス会計学」所収)一七、二六頁、同「現代公表会計制度論」

二七頁、立案当局者の一人による企業「会計原則は何を目的にして、どういうふうに関係を調節しようとしているのか」ということになり、私にははつきりわからないのです。「収益力の表示」ということはどの利害関係人のためにあるのか、保守主義というのはどの利害関係人のためにあるのかということについては、はつきりした議論がないように思ふのです。」(座談会「商法の考え方、会計の考え方」企業会計昭和三六年一〇月号一三九頁中における味村治氏の発言)との発言は、企業会計原則のもつ虚偽性のゆえに生じるあいまいさをついたものとして注目される

第三款 商法の企業会計原則への接近ということの持つ意味

昭和三七年の商法改正は、右にのべたような企業会計原則に接近し、これを摂取し、結局において企業会計原則の許容していた利益操作を、はじめ法的に承認したものである。これによって、企業会計原則上のものに止まっていた利益操作は、合法化された。商法の企業会計原則への接近ということが意味するところは、まさに右のような利益操作の法認ということであつた。単に両者の調整ということにつきるものではなかつた。昭和三七年商法改正の発端となつたのは、昭和二六年九月二八日経済安定本部企業会計基準審議会中間報告「商法と企業会計原則との調整に関

する意見書」であるが、同意見書の根本的主張の一つは、利潤の平均化(つまりは利潤の隠蔽)を商法の計算規定へ導入しようとすることにあった(1)。このことからすれば、商法の企業会計原則への接近ということが、利益操作の法認となったのは、当然のことといえる。

それでは具体的に改正法は、どのような形で利益操作を許容しているのであろうか。それについては、以下で詳しく検討されなければならない。

なおついでにのべておくと、昭和三七年の商法改正によっても企業会計原則と商法とのくい違いは、完全に解消したわけではなかった。両者の間には、なお調整されなければならない問題点がいくつかあった。すなわち、①企業会計原則の認める予定原価法、標準原価法、最終取得原価法などが改正商法の取得価額または製作価額の算定方法として許されるか、②農産品ならびに貴金属についての修正売価法、基準棚卸法、金額後入先出法は、改正商法における流動資産の評価についての規定と抵触しないか、③売価還元法は、改正商法の低価法の範囲内か、④社債発行費の償却を社債の償却期間にわたって行なうことは、明らかに改正商法に即していないのではないか、⑤企業会計原則がその他の繰延資産として掲げているもの(たとえば臨時巨額損失の繰延)も、改正商法によって、資産として計上することが許されるか、⑥企業会計原則は、試験研究が失敗したときは全額償却の必要ないとしているが、改正商法の解釈上どうか、⑦企業会計原則は、市場性ある有価証券の評価を時価によるものとしているが、これは改正商法に違反しないか、など両者の間には、なお多くの問題点が残されていた(2)。

そこで今度は、企業会計原則が昭和三七年の改正商法に対応して、同三八年一月五日一部修正されることとなった。その主要な改正点は、つぎのようである。すなわち、①臨時巨額損失の繰延計上の禁止、②棚卸資産の評価につき、商法二八五条の二の原価主義の但書を取り入れ、原則的に原価、例外的に時価、低下の強制とした。③有価証券

の評価につき、原価主義もしくは低下主義の選択を認める、④利益剰余金計算書、とくに損益および剰余金結合計算書を認める、などの修正が加えられた。しかしそれでもなお両者は、完全に一致するまでには至っていない(3)。

(1) 岩田巖『意見書』の根本的主張「会計昭和二十七年三月号三頁

(2) 味村治「企業会計原則に望む」企業会計一四卷一二号八〇—一二頁

(3) 黒沢清「企業会計原則の改正と財務諸表規則」(黒沢ら「企業会計原則の改正と会計実務」所収)五五—六一頁

第二節 基本的会計思考の変化

これまでみたように、商法は、昭和三七年の改正によって、企業会計原則に大幅に接近し企業会計原則が許容していた利益操作を法認したものであるが、そのことは、一つには基本的会計思考の変化として、二つにはその基本的会計思考の変化に基礎づけられた個別的規定の改正として具体的にあらわされている。ここではまず、この基本的会計思考の変化につき、検討することとする。

第一款 債権者保護から投資家株主の保護へ

一 債権者保護の思想の形成と発展

企業会計制度の目的に関しては、債権者保護と投資家株主の保護という二つの基本的思想が相対立している。しかして従来大陸系商法およびこれを受け継いだわが商法の計算規定は、このうちもっぱら債権者保護の立場に立つものであった。

(一) 大陸系商法における債権者保護の思想の形成と発展

(1) フランスでの発祥 ところで、周知のように大陸系商法における計算に関する最古の法源は、一六七三年のルイ十四世の商業条令(Ordonnance de Commerce, 1673.)であるといわれている。その第八条は、

「すべての小商人は、毎六カ月の期間内に、その所有する財産、すなわち動産、不動産、債権ならびに債務を記載した財産記録表 (Verzeichnis) を備付けておかねばならない。この財産記録表は、二年目ごとに、繰り返し対照され、更新されなければならない⁽¹⁾。」

と、規定している。このような規定がフランス商業条令に定められるに至った背景には、当時のフランスの経済事情があった。一七世紀のフランスでは、政府の経済、社会政策が失敗し、景気が後退し、信用制度が著しく不安定となったが、そうした中で商人の詐欺、破産者による財産隠匿などが横行した。このような不正を除去し、信用貸借関係に生じた不安を排除し、商取引の安全を確保することが急務であった。このため当時のフランス政府は、商人の保有するすべての財産状態を常に債権者に知らしめておくべく、法律によって財産記録表の作成を強制した。それが、この商業条令の規定である⁽²⁾。その基底には、商人に対し財産状態を表示せしめることが、債権者にとって自己の債権についての担保力の有無の判断に役立ち、もって債権者の利益保護にとって有効な手段となるとの前提認識がある。

(2) ドイツへの伝播 このフランス商業条令にみられる計算規定は、一八〇七年「フランス商事法典」⁽³⁾、一九三八

年「オランダ商法典」、一八五〇年「トルコ商法典」、一八六二年「イギリス会社法」などヨーロッパ大陸系商法中に摂取されたが、わが国商法の母法たるドイツ商法にもとり入れられた。

ドイツで最初に計算規定をとり入れたのは、一七九四年プロシヤ一般国法 (allgemeine Landrecht für die preussischen Staat, 1794.) 六四四—六四六条である。つぎのように規定している。

「第六四四条 契約書に特別の約定がない限り、財産目録を作成する場合、営業用財産に関する原料ならびに商品の手許有高は、それが調達された価格によって、また、棚卸時に通用する価値がヨリ低い場合には、そのヨリ低い価格でこれを評価する。

第六四五条 在庫する間に価値減少が伴うような原料ならびに商品とか、使用によって減耗する営業用什器については、それに

相応する減額をしなければならない。

第六四六条 取立て得ない未回収売掛債権は、これを全額償却しなければならない、これに反し、回収の疑わしい債権は、これに相応の減額をして評価しなければならない(4)。

これらの計算規定は、フランス商業条令に比しはるかに明確になっており、そこに初めて財産評価の規定が導入されている点で、新しい発展をとげている。が、企業の財産の状態を表示せしめることによって債権者の利益保護をはかるという基本的考え方は、少しも変わっていない。それどころか、規定内容の明確化などによって、その考え方に内容を与え、実質的にこれをより有効なものたらしめた(5)ものといえる。

このような財産目録規定は、一八五六年の「一般ドイツ商法典」、一八六二年の「一般ドイツ商法典」、一九二七年の「新ドイツ商法典」などに順次引きつがれている(6)。とりわけ、一八六二年「一般ドイツ商法典」(Das allgemeine Handelsgesetzbuch, 1862.) 第三一条は、注目される。つぎのように規定している。

「財産目録 (Inventar) ならびに貸借対照表 (Bilanz) を作成する場合、全有形財産ならびに債権は、その作成時に、そのもつべき価値に従ってこれを評価する。

疑わしい債権は、その確実な価値によってこれを評価し、回収不可能な債権は、これを消却する(7)。」

同条において初めて、貸借対照表が導入されている。これは、債権者保護のために担保財産そのものの表示をプロシヤ国法が要求していたのに対し、配当制限、評価制限などによって期首財産の維持確保をはかる、つまり純財産の計算表示によって債権者保護を達成しようとするものであって、そこには会計思考上一つの大きな発展があると考えられる(8)。

(1) 山下勝治「貸借対照表論」一一九頁

(2) 以上引く、Schmalenbach, Dynamische Bilanz, 7. Aufl, 1933, S. 68; K. Barth, Die Entwicklung des deutschen Bilanz rechts Stuttgart, 1953, S. 65. 山下・前掲書一二〇頁

(3) 一八〇七年「フランス商事法典」第九条は、「すべての商人は、年々自己の所有する動産、不動産、債権、債務を記載し、かつ、これに署名した財産記録表を備付け、この目的のために特に用意した帳簿に年々同様にこれを記載しておかねばならない。」と規定している(山下・前掲書一一九頁)

(4) 山下前・掲書一二二頁

(5) 同・同書一二三頁

(6) I. Kovero, Die Bewertung der Vermögensgegenstände, 1912, S. 21. 山下・前掲書一二三頁

(7) 山下・前掲書一二九頁

(8) 同・同書一二三、一二七頁

(二) わが国における債権者保護思想の形成、発展

こうした大陸系諸國、とりわけドイツ商法を範としてわが商法は、従来計算規定に関し債権者保護の立場を堅持して来た。

昭和四九年改正前商法三三條は、会社あるいは商人は、開業時および毎年一回一定の時期に財産の総目録および貸借の対照表を作ることと定めている。これは、債権者のため一般的担保となる資産の価値を調べ、これを財産目録および貸借対照表に計上して外部に公示させ、もって債権者をして債務者の弁済能力の測定の資として役立たしめようとしたものである。また同三四條は、財産目録に計上すべき財産の評価に関し、「其ノ価額ハ財産目録調整ノ時ニ於ケル価額ヲ超ユルコトヲ得ズ」と、いわゆる時価以下主義を規定している。これは、時価までの範囲内であれば財産評価益の計上もたいして大きな弊害はないが、時価以上の評価を認めることは、明らかに債権の担保価値を低めるものであるとの観点から、財産評価に関し、その最高限度を画したものであり、債権者保護の思想から出ている。

ものである。

このように従来の商法は、債権者のため担保となる財産の価値を測定、公示させるとともに、その評価によって不当な評価益が計上され、それだけ担保財産の価値減少が生じることがないようにとの配慮をして来た。これにはもちろん、相当の理由があったと思われる。すなわち、債権者は、確実な利子の支払を期待するものであるが、それ以上に自己の債権元本につき確実な支払がなされることが債権者にとって最大の関心事である。その確実な支払のために、取引開始に当ってだけでなく債権消滅に至るまでの全過程において、絶えず債務者の支払能力、つまり債権の担保となる財産の在り高を正確に把握しておくことが不可欠である。そのための唯一の有効な手段が企業会計である。

債権者は、企業会計によって、債権の担保となる財産の在り高を知り、それによって取引の開始の可否の判断をし、あるいはすでに有するに至った債権の早急な回収の要否を判断することができる。従来の商法が、こうした債権者の要請にこたえんとしたのは、いわば当然であった。

とりわけ、社員が間接的な有限責任しか負わず、会社財産のみが会社債権者の一般的担保となるにすぎない株式会社などの物的会社においては、会社財産の価値の測定、公示および担保財産の維持、確保による債権者保護の要請は、一層強調された。この間のことを、たとえば田中耕太郎博士は、つぎのようにのべている。すなわち、「債権者が企業に関して利害関係を有するのは、債権者たらんとする者が企業家に対し、金融の便を計らうとする場合又は既に債権者たる者が速かに資金を回収すべきや否やを決定する場合に、債務者の弁済能力の有無の判断を為し得る確実なる材料を有することである。此の判断に対しては経営上の損益が如何程ありやの事実も勿論一つの参考資料となり得るであろうが、然し一層重要なのは企業財産の価値が幾何であるかの事実である。財産状態の表示を以て金融の便に供すると云ふ経済上の必要の反面には必ずや債権者保護の要請が随伴せざるを得ない。債権者は常に企業が解体せ

られ、個々の構成部分に分解して換価処分せられ、債務を弁済した場合に於て総計として如何なる価額が残存するか、其れは全債権者を満足させるに十分なりや否や又企業財産が如何なる程度の流動性を有するかを知ることに最大の利害関係を有する。」⁽¹⁾

この論述からも知られるように、企業会計に関する債権者保護の思想は、債権者保護→債務弁済能力の測定、表示→財産計算⁽²⁾という図式を骨子としている。

もともと債権者保護ということは、企業会計が、同時に企業の収益力を測定、表示するものである⁽³⁾ということ、否定するものではない。なぜなら、企業の債権者としても、企業を殺してその財産を処分して債権の満足を得るというよりも、むしろ企業を生かして、その収益から債権の回収を図れるならば、その方が望ましいからである⁽⁴⁾。しかし企業の債権者が、究極期待するのは、企業が収益を上げ得なくなった場合、倒産した場合に備えての財産的保障である。したがって、債権者保護としては、やはり企業財産の確保、その正確な把握ということが、第一義的である。

(1) 田中耕太郎「貸借対照表の論理」二〇三—四頁

(2) 菅原秀人「株式会社社会計算」一三五頁

(3) むしろ債権者の真の担保力を確保するためには、たんなる財産計算のみをもってしては不可能であって、むしろ損益計算の内容にまで立入って拘束を加える必要がある(菅原・前掲書一三四頁)、真の意味の債権者保護は、正確な損益計算を通すことによつてはじめて可能になる(山下・前掲書一九頁)ということも一面当たっている。

(4) 大住達雄「改正商法および計算書類規則と会社実務」(黒沢ら「新会計制度による決算とその問題点」所収)一六頁、同「修正企業会計原則と商法」(黒沢ら「企業会計原則の改正と会計実務」所収)八頁

二 債権者保護から投資家株主の保護への移行

(一) 投資家株主保護への移行

ところで企業会計に関し、利害関係をもつのは、ひとり債権者だけではない。これと並んで投資家株主も大きな利害関係をもっている。株主もちろん、企業財産の現在価値の測定、表示ということに利害関係をもっている。なぜなら、企業財産の現在価値のいかんは当然株価に影響するからである。しかしそれは、間接的なことであり、株主にとっては必ずしも第一義的なことではない。なぜなら、企業財産の現在価値がどれほどあろうと、株主にそこから直接払戻しが得られるわけでもないからである。継続企業において株主は、企業活動の結果得られた利益から配当を受けるだけである。そしてこの配当のいかんが、株価には大きく影響を与える点で決定的である。そこで株主は、出資した企業ができるだけ多く利潤を上げ、配当をふやし、ひいてその結果株価が上がることに最大の関心と利害をもっている。このような株主にとっては、企業会計が企業財産の現在価値の測定、表示を行うだけでは決して十分ではない。それ以上に、企業会計が企業の収益力の測定、表示、つまり期間損益の正確な測定表示を行なうことがなによりも重要である。こうした投資家株主の要請に応えるべく生成して来たのが、投資家株主の保護の思想である。この基本的会計思考の図式は、投資家株主の保護↓企業の収益力の測定、表示↓損益計算ということであり、債権者保護の思想が、債権者保護↓債務弁済能力の測定、表示↓財産計算という図式をとっていることに対し、明白な対照をなしている。

そしてこの投資家株主保護の思想は、近代会計学の基調をなし、わが国でもすでに企業会計原則、財務諸表規則などに大幅に取り入れられていた。昭和三七年の商法改正は、これらとの調整によって、この投資家株主の保護を大幅にとり入れたものである。

(二) 投資家株主保護への移行の理由

それでは、このような債権者保護から投資家株主の保護への基本的会計思想の移行は、なぜ行なわれたのか。それは、究極的には、資本主義経済の発展ということに求めざるをえない。

企業がまだ幼稚で証券市場もまだ未発達な段階にあっては、企業は、その必要とする資金を証券市場を経由して調達することはできず、もっぱら借入金に頼らざるを得なかった。したがってこの段階では、投資家株主のグループの成長も不十分であって、債権者こそが企業の最大の利害関係人であった。またそれゆえにこそ、企業会計においても債権者の保護ということがまずもって強調されなければならなかった。しかし企業が、更に一層の発展をとげ証券市場も十二分に発達した独占資本主義の段階に至ると、企業の資金調達は、借入金によるよりも、むしろ証券市場を経由して行なわれるところとなった。そして、その結果当然のことながら、投資家株主のグループが、企業の債権者以上の利害関係集団として登場して来た。ここに至るや、企業会計においても、債権者保護のみを墨守していることはできず、投資家株主の保護に対してより一層の配慮をせざるを得なくなった⁽¹⁾。そして今日では、むしろ投資家株主の保護の方が強調されている。

(1) 菅原・前掲書二三〇―一、一四七頁

三 スローガンとしての債権者保護、投資家株主の保護

しかし、債権者保護といい投資家株主の保護といい、そのいずれも、企業会計の本来の目的ではない。

企業会計は、もちろん債権者保護の思想に大きく影響された。しかし、企業会計は、もともと企業経営の合理的、能率的遂行のためのものであって、債権者のためというよりむしろ企業所有者(支配者)の利益追求のために、その手段として利用されたものである。企業会計が債権者保護を標榜したのは、そうすることが当時企業資金調達の手便として、最も有効だからであって、そこにこそ目的があったのである。債権者保護は、この企業調達の目的達成のた

めに掲げられたスローガンにすぎない。この目的達成にとって必要な限りで尊重されたにすぎない。まさに債権者保護は、資本主義の発展のためにとらざるを得なかったイデオロギーにほかならなかった⁽¹⁾。それだからこそ、資本主義が発展し、企業資金が債権者からの借入金に依存しなくても済むようになるや、債権者保護は、後退して行かざるを得なかったのである。

また債権者保護に代わって登場した投資家株主の保護も、所詮は、企業資金調達のためのに掲げられたスローガンにすぎなかった。一九二九年の大恐慌は、一般投資家株主に多大の損害を与え、そのため証券市場に対する投資家大衆の不信は、極度に高まった。そしてそのことは、ひいて証券市場の不信のみにとどまらず、資本主義体制そのものへの信頼感にも、大きな影響を与えずにはおかなかった。こうした資本主義体制の危機に直面して、資本主義体制に対する信頼感をとり戻すため、投資家株主の保護ということが、強調されるに至ったのである。こうした歴史的経過からみても、投資家株主の保護ということが、証券市場を経由しての企業資金の調達という資本主義体制にとって本来あるべきルートを回復するという目的のために掲げられたスローガンであったことは、明らかである。この投資家株主の保護こそ、まさに資本主義そのものの擁護のために、不可欠のイデオロギーであったのである⁽²⁾。

このように、債権者保護といい、投資家株主の保護といい、そのいずれも、所詮は、企業の資金調達という目的のために掲げられたスローガンにすぎなかったのであり、それ自体が真の目的ではなかった。そのいずれもが、資本主義体制の発展に応じて生成され、資本主義擁護のためのイデオロギーとして利用されたに過ぎないのである。

(1) 菅原・前掲書一四一頁

(2) 同・同書九五、九七、一六六頁

第二款 財産法から損益法へ

債権者保護から投資家株主の保護へという企業会計制度目的観の変化に対応し、昭和三七年改正後の商法の計理体系も、財産法から損益法へと大きく移行した。

一 財産法

(一) 財産法の意義、特徴

(1) 意義 昭和三七年改正まで商法が堅持して来た財産法であるが、それは、期首および期末における純財産の差額分をもって、当期の損益額として算定する方法であり、つぎのような算式をもって示される(1)。

$$\begin{aligned} \text{期首資産} - \text{期首負債} &= \text{期首純資産} \\ \text{期末資産} - \text{期末負債} &= \text{期末純資産} \\ \text{期末純資産} - \text{期首純資産} &= \text{純増減額} \end{aligned}$$

(もし期中に資本の増加または減少による変動のある場合には、つぎのように修正される)

$$\text{純増減額} = \text{期末純資産} - \text{期首純資産} + \text{期中資本増加額} - \text{期中資本減少額}$$

(2) 特徴 この算式からも知られるように、財産法には、つぎのような点で特徴がある(2)。

イ 時点計算である。財産法は、期首および期末という二つの時点における純財産在高の比較計算によって損益を算定するものであり、その計算は、両時点の比較計算である。

ロ 結果計算である。財産法は、資産、負債の期末在高から出発して損益＝純資産増減額を算定するものであり、その損益の創出過程、原因などは一切問題としない。純資産の増減という結果のみを算定する。その意味で、財産法は、結果計算である。

ハ 実地棚卸が必須の条件となっている。財産法は、二つの時点における純資産在高の比較計算であるから、その二

つの時点において存在する財産の確認が必要であるが、その確認は、簿記記録に基づく帳簿在高が必ずしも現存する事実上の財産在高と一致するとは限らないので、帳簿棚卸によることはできず、現存する財産の実地確認によらなければならない。その意味で財産法には、実地棚卸が不可欠の条件である。

ニ 時価主義をとる。債権者に対する担保額確定のため、財産目録作成時点において、客観的にその財産と価値とが確定されていなければならないという財産法本来の要請にしたがって、財産目録に記載される財産の評価基準は、客観的価値、すなわち時価でなければならない。

ホ 実財産主義または権利確定主義をとる。財産法は、實在財の在高計算を前提とする。したがって、貸借対照表に資産、負債として記載することができるのは、財産目録に実財産として記載することができる資産、負債のみに限られる。それ以外の繰延資産のようなものは、本来貸借対照表に資産として記載することはできない。ただ、法がとくに認めた場合に、例外的に記載することができただけである。ところでここに実財産とは、法的に権利義務の確立した財産を意味する。したがって、実財産主義は、権利（義務）確定主義である。

こうして財産法は、基本的には債権者保護の立場から、より具体的には会社の詐欺、破産を防止するため、債権者が、会社の財産状態、弁済能力を概観しうるような財産在高表としての財産目録あるいは貸借対照表の定期的な作成、提示を求めるべきであるとの思想⁽³⁾に支えられて、それぞれの時点における、企業の解体価値あるいは現金価値⁽⁴⁾を考えるものである⁽⁵⁾。

(1) 浅羽二郎「企業会計における計算思考」(飯野利夫・山村忠恕編「会計学基礎講座」I所収)七二頁、黒沢清編「新訂会計学」一三二頁、佐藤孝一「簿記会計小辞典」一一〇頁、山下勝治「損益計算方法とその形態の発展」(黒沢編「体系近代会計学」第二巻所収)九頁

(2) 浅羽・前書掲七八―九頁、黒沢編「新訂会計学」五一―二頁、山下勝治「財産法から損益法への必然性」企業会計一四巻

一 一四一六頁、佐藤博明「企業会計の理論」(角瀬保雄、佐藤博明、森章、篠原三郎「マルクス会計学」所収)一三四頁

(3) 佐藤博明・前掲書一三三頁

(4) 山下勝治「財産法か損益法か」会計六五卷一二号九頁

(5) 浅羽・前掲書七九頁

(二) 財産法の長、短

このような諸特徴のゆえに、財産法は、一面大きな長所をもっている。すなわち、現実に残留する財産の実地調査にもとづいて、純損益額を算定するから、もっとも確実かつ客観的な損益計算ができる⁽¹⁾。このことは、損益法による今日の企業会計実務が、巨額の「含み資産」を許容していることに鑑みると、財産法のもつ大きな長所である。

しかし財産法には、その反面、期間損益計算という観点からみて、いくつかの問題点がある。すなわち、財産法においては、

イ 損益の原因計算を欠如している。財産法において利益は、期首および期末の純資産在高の差額として、総額として、概括的に算定されるに止まり、損益発生の原因や事由、すなわち損益がいかなる内容をもち、いかなる源泉より生じたかをまったく説明しない⁽²⁾。

ロ 資本と利益が未分離である。財産法では、純財産Ⅱ資本主持分として包括される⁽³⁾。その結果、資本と利益とは、厳密には分離されていない。

ハ 純財産増加分として算定される利益は、厳密な意味で、「期間利益」という性格をもたない。財産法では、期首および期末における純財産額が利益決定に対して決定的要素となっている。それゆえ、企業活動における偶然の要因とか、誤った意向が、直ちに、期末純財産の大きさに影響し、ひいてそのことによって、純財産増加分として算定される利益に大きな影響を及ぼす。たとえば、期末近い時点にたまたま将来期間の売上収益を高めるため、多額の宣伝

広告費が支出されると、それだけ直ちに、純財産額Ⅱ利益の減少となってあらわれるし、逆にすでに相当巨額な修繕事故が発生しているのにもかかわらず、資金関係などからその巨額の支出を伴う修繕を実施していない以上、それに必要な支出相当額が、純財産の減少Ⅱ利益の減少として現われないということが、生じて来る。このように、財産法には、利益の期間限定という考慮は、まったく存在していない(4)。

ニ 利益中に、未実現の利益を含めるおそれがある。財産法は、財産評価の基準として、時価主義をとる。したがってそこには、時価の変動という偶然的な企業活動にかならずしも関係しない事情によって、評価益という未実現の利益が、生じて来るおそれがある。このようなことのため、財産法によっては、たしかに正確な期間損益計算は、期し難いものがある。

ホ その実際の適用上かなり困難がある。もちろん、企業の資産構成上流動資産の比重が大きい中世的企業にあっては、その財産評価に格別な困難は、生じない。なぜなら、流動資産は、市場と直結しているものであって、その評価には、一応客観的な市価が基準として与えられているからである。しかし、産業革命以後企業規模が拡大し、機械を中心とする固定資産が、企業資産構成中において圧倒的に高い比重を持つようになると、その財産の時価評価は、著しく困難となった。すなわち、機械、設備などにみられる固定資産は、企業内で半永久的に使用し尽くされることを目的にするものであって、その中途における処分ということは予定されていない。このような資産について、処分価値というものを考えること自体一つの矛盾である。それでも強いて処分価値を付するとなると、それは古物価値として、スクラップ同然の評価となってしまうであろう。しかもその場合でも、市場から切り離されている固定資産については、評価の客観的基準は、なにもないのであって、その実際の評価は、著しく困難である。このように、企業の固定資産の時価評価には、著しく困難があるので、固定資産比率の高い大企業にあっては、純財産の変動を基礎とす

る財産法の適用には、困難がある(5)ことは否めない。

- (1) 黒沢編「新訂会計学」一五二頁
- (2) 佐藤孝一・前掲書一二〇頁、山下・前掲「損益計算方法とその発展」一一一二頁
- (3) 佐藤博明・前掲書一三四頁
- (4) 山下・前掲「財産法から損益法への必然性」五頁
- (5) 山下・前掲「損益計算方法とその形態の発展」一四一五頁

二 財産法から損益法へ

右のような欠点のゆえに、期間損益計算を重視する近代会計は、財産法を捨て、損益法をとるところとなった。それでは近代会計は、なぜ期間損益計算をそれほどまでに重視するのか。その理由は、単なる会計理論の発展ということだけでは、説明し切れるものではない。それは、つぎのような経済的諸事情の変化ということに求められなければならない。

(一) 証券市場の発達に伴う一般大衆投資家の登場

急速に膨張する企業の資金需要を充足するには、銀行など金融機関からの借入れのみでは、とうていまかない切れるものではなく、なんとしても大衆の零細な浮動資本を吸収することが不可欠であった。しかしそれは、証券市場の整備、発達をまっしてはじめて可能となった。

ところで、証券市場の整備発達に伴って生じて来た一般大衆投資家株主は、その持株の少なさのゆえに、事実上企業経営に参加できず、したがってまたこれに参加しようとの意欲もなく、もっぱら配当の高低、株価の高低にのみ利害をもち、その関係上当期企業がどれほどの利潤を上げたかに最大の関心をもっている。それゆえ彼らにとっては、企業会計は、なによりもまず企業の成果、収益力、すなわち期間損益を測定、表示するものでなければならない。企

業財産から払戻しを受けられない彼らにとっては、企業財産の在高がどれ程であるか、その企業会計上の計算がどうなっているかは、さして重要でない。それは、持株に対する配当、あるいは持株の処分価格に影響する限りで考慮されているだけで、第二義的なことでしかない。このような一般大衆投資家株主の企業会計に対する期間損益計算という要求は、証券市場の整備発達とともにこれらの者が急増し、これらの者が、企業に関し、大きな利害関係集団として成長して来るや、もはや軽々に無視し去ることはできなくなった。企業としても、証券市場を経由して、これら一般大衆投資家株主から所要資金の相当量を調達している以上、従来のように、債権者保護だけを標榜しているというわけにはいかなかった。その真意はともかく、一般大衆投資家株主の保護を示さざるを得ず、期間損益計算をとり入れざるを得なかった。

このように期間損益計算は、証券市場の整備発達とともに一般大衆投資家株主が登場し、これらの者が企業に対し大きな利害関係集団を形成するに伴い、これらの者の保護の見地から、まず求められたものである。

なお山下教授は、さらにその視野を将来株主になろうとする一般大衆投資家株主の上にまで広げて、期間損益計算は、現在株主、将来株主間の利害調整ということから、本質的に要請されるものであると、いわれる。すなわち「いわゆる浮動株主群に属する株主は、たまたまその株主である時々において、当該企業のその時々々の期間利益に正当に参加する要請をもつものである。このことを裏からいえば、現在期間の株主は、過去期間の株主が当然に負担すべき費用ないし損失（過年度の事故による修理費の場合を想定）を、たまたま、その修理支出がある当該期間の費用としてこれを負担する義務を負うことがあってはならないと同様に、将来期間の株主負担に帰すべき費用（市場開発のための費用支出）を、当期に支出したがゆえに当期株主がこれを負担するという義務を負うことがあってはならないはずである。すなわち、企業活動に伴って発生する一切の費用、収益について、たまたま、それに見合う支出と

か収入があるという理由だけで、その費用収益の期間帰属を決めることがあってはならないものである。一切の費用収益については、それが正当に帰属すべき年度毎を適正に判断して、それぞれの期間に正当に属する当該期間の利益を適正に認定し、それぞれの時点の株主持分を適正に確定すべき実務的必要が生ずる。それは、移動する株主間の企業利益参加を時の前後にわたって正しい関係におくことであって、いわば、現在株主群と将来株主群間の株主としての利害を適正に調整することである。そこにこそ、利益の期間限定のための近代期間損益計算方式が生成し、その方式が広く維持されるに至っている社会的意義を見出すことができる(1)。」と、いわれる。たしかに期間損益計算が、現在株主、将来株主の各参加しうる期間利益を算出し、もって両者の利害関係を調整する一面をもっていることは、否定しうべくもない。しかし企業会計の本質は、そこにあるわけではない。企業会計は、なによりもまず企業自身のためのものであることが忘れられてはならない。いずれにせよここでは、証券市場の整備、発達に伴い、債権者グループ以上に成長して来た一般大衆投資家株主のグループの利益を尊重せよということから、期間損益計算が、まず求められたものであることを理解すれば、充分である。

(1) 山下「貸借対照表論」序に代えて、七頁、本文二二、一六、二〇頁など

(二) 企業資本の有機的構成の高度化に伴う企業債権者の地位の変化

資本主義の発展に伴ない、とりわけ独占資本主義への移行、確立期において、生産設備(固定資産)の増大は著しいが、この企業における固定資産増大の結果、企業債権者の貸付金などは、設備投資に振り向けられ企業内に滞留する期間が長くなり、固定化することとなった。こうなると企業債権者は、貸付金の簡易迅速な回収は期しえないため、企業と運命を同一にせざるを得ないこととなった。今や、その地位は、単純な債権者ということに止まり得ず、実質的には株主と並んで企業の持分者に質的に変化している。かかる企業債権者にとっては、個人企業に対してはそ

の資本の運用における行動を誤らせないよう、また会社企業に対しては計算上の高利潤を分配して喰潰すことのないよう純利益を計算せしめることこそが、自己の貸付金保管の上から、最も重要なことである。したがって、かかる企業債権者は、株主と並んで企業経営そのものに、「注意の集中」を加えるとともに、企業会計に対しても、企業の支払能力よりも収益力、期間損益を測定、表示するものであることを、要請した⁽¹⁾。このように企業債権者の側にも、期間損益計算を求める必然性があつた。さらにこの期間損益計算は、選別融資を行なおうとする企業債権者にとつても不可欠の要求であつた。

(1) 荒川邦寿「企業会計の基礎理論」五八—九頁、菅原秀人「株式会社社会計論」一五八頁など

(三) 企業の資本の有機的構成の高度化に伴う平均利潤率の低下、独占体の形成、企業における自己金融の発展、独占利潤の増大と労使関係の対立激化などもっぱら企業の側に生じた事情

(1) 企業資本の有機的構成の高度化に伴う平均利潤率の低下 「資本主義的生産は、不変資本に比べての可変資本の相対的減少の進展につれて、総資本のますます高くなる有機的構成を生みだしたのであつて、その直接の結果は、労働の搾取度が変わらない場合には、またそれが高くなる場合にさえも、剰余価値率は、絶えず下がってゆく一般的利潤率に表わされる⁽¹⁾。」このマルクスの言葉が示すように、企業の生産設備（固定資産）の総資本中に占める比率が高度化することによって、平均的利潤率の傾向的低下が現われて来る。この傾向的低下は、資本主義の発展に伴つていは不可避的、法則的に現われて来るものである。もちろんこれに対してはさまざまな阻止要因が働く。しかしこの低下の傾向は、一般的傾向として持続する。したがって、企業としては、平均的利潤の傾向的低下を阻止すべく努力はするであろうが、個別企業の努力によって阻止できるものでもない。しかしそれにもかかわらず企業は、平均的利潤率の低下傾向に直面して、従来以上に損益ということに強い執着を持たざるを得ない⁽²⁾。とともに、その一つの対

策として、コンツェルンやトラスト内部における利益管理ということに、深い関心を向けることとなる。このような資本の有機構成の高度化した企業にとっては、利潤の獲得過程を示す期間損益計算こそ必須である(3)。

(2) 独占体の形成 独占体形成の法的手段としては、いろいろあるが、その主たるものは、合併である。ところで合併に当っては、被合併会社の純財産在高を確定することが不可欠であるが、それ以上に合併のメリットを考える場合、被合併会社の収益力の正確な把握が重要である(4)。この面においても、期間損益計算が、その前提として要求されている。

(3) 企業における自己金融の発展 資本主義の発展に伴い、企業合同という形で資本集中が著しく進められた結果、大企業会社の中小企業会社に対する圧倒的優位が確立された。中小企業会社は、大企業会社に吸収されるか、その傘下に系列下されるかしくはなく、いまや存立し得ない。一方大企業会社は、社会の市場を独占的に支配し、初めから独占的超過利潤を上げることができる。それゆえその株式は、発行されるや直ちに、応募が殺到する。したがって独占的大企業会社は、金融市場の媒介なしに発行プレミアムを簡単に入手することができる(5)。またその独占的高利潤のゆえに、「社内留保の資本化」あるいは「資本剰余金(創業者利得)の増大」が可能である。このような独占的大企業会社は、「証券の自力発行」「自己株式の取得」「社内留保の資本化」などにより、いわゆる自己金融力を有し、みずからの力で発展して行くための追加資本を調達することができ、今や借入金への依存から脱脚しつつある。このような独占的大企業会社においては、会社債権者の地位も後退し、したがって、またその保護という要請も弱まりつつある。しかして企業にとって、自己金融力を増大することは、企業の自立性を強化ならしめるものとして、重要である。それゆえこのような企業にとっては、企業会計としては、留保利潤を企業に帰属せしめる会計的処理が強く望まれ、それを可能ならしめるものとして、期間損益計算の論理が求められた(6)。

(4) 独占利潤の増大と労使関係の対立激化 「資本によって充用される労働者の数、つまり資本によって動かされる労働の絶対量、したがって資本によって吸い上げられる剰余労働の絶対量、したがって資本によって生産される剰余価値の量、したがって資本によって生産される利潤の絶対量は、利潤率の進行的低下にもかかわらず、増大することができし、またますます増大してゆくことができるのである。ただそれができるだけではない。資本主義的生産の基礎の上では——一時的な変動を別とすれば——そうならなければならないのである(7)。」マルクスがつとに指摘するように、企業資本の有機的構成の高度化による平均的利潤率の傾向的低下にもかかわらず、そのことは、必ずしも独占的高利潤の増大を否定するものではない。しかしこのような独占的高利潤の増大は、生産過程における従業員労働者の搾取と流通過程における追加的収奪の強化の結果にはかならないのであるから、それは、当然に労使関係の対立、さらには一般消費者大衆との対立を激化せしめずにはおかない。したがって、独占的高利潤をいかに小さく見せるかということが、この面からも、今日の独占的大企業の重要な課題となっている(8)。しかしして期間損益計算は、この要請に応えるものとしても、今日強く求められているものである。

以上のように期間損益計算は、資本主義の高度化に伴って、株主、企業債権者および企業自体に生じたさまざまな事情を背景ないし要因として、近代会計において、重視されるところとなったものである。

- (1) 大内兵衛・細川嘉六監訳「マルクス・エンゲルス全集」二五巻「資本論Ⅲa」二六七頁
- (2) 菅原・前掲書一五七頁
- (3) 山口孝「会計実践と会計理論」経済一〇九(一九七三年五月)号三七頁
- (4) 昨今時価発行が盛行している。そしてそれによって企業は巨額のプレミアムを稼いでいるが、その株価は、現在ほとんど軒並み公募価格以下に下がっている(山口孝「独占資本の金融的会計的術策」経済一九七四年四月号五七頁)
- (5) 菅原・前掲書一五七—八頁

(6) 以上につき荒川・前掲書六二―四頁

(7) 大内Ⅱ細川監訳・前掲「資本論Ⅲa」二七三頁

(8) 菅原・前掲一五八―九頁

三 損益法

(一) 損益法の意義・特徴

(1) 意義 右のような事情ないし要因から、財産法に代わって現代会計の主流となったのが、いわゆる損益法であるが、この損益法とは、一定期間に生じた個々の収益と費用とを源泉別に記録計算し、収益および費用の総額を比較することによって、当該期間の損益を算定する。つまり一期間に実現した総収益と総費用とを対応させ、前者より後者を控除することによって、期間の純利益を決定する(1)方法をいう。その算式は、つぎのようである。

純利益＝総収益－総費用

(2) 特徴 この算式からも知られるように、損益法の基本的特徴は、費用収益対応の原則によって、期間的な収支の原因計算を行なうことにある(2)。その特徴を、財産法のそれと比較する形で示すと、つぎのようである。

イ 期間計算である。企業の損益計算には、種々の形態がある。個々の取引または営業ごとに費用、収益を比較し、もって損益計算を行う口別損益計算、企業の全存続期間を一括して損益計算を行う全体損益計算、一会計期間の総取引について損益計算を行う期間損益計算などがある。が、現代の損益法の中核をなすのは、期間損益計算である。なぜなら、口別損益計算のようなものは、商人の経済生活の発展とともに多数の商品を一定期間総括して、その期間の損益を総合的に判定する期間損益計算へと発展せざるを得なかったし、また全体損益計算のように、閉業を待って損益計算を行なうことは、企業が相当の成績を上げている場合にはまず閉業することはあり得ないことに鑑みると、極

めて非實際的だからである(3)。しかして、この期間損益計算という点において、損益法は、期首、期末という兩時点での比較計算である財産法に対し、著しい特色を有する。

ロ 利益の原因計算である。すでに述べたように損益法は、一定期間に生じた個々の収益と費用とを源泉別に記録計算し、収益および費用の総額を比較して期間利益を算定するものである。したがって損益法においては、損益の創出原因、過程が明白にされる。この点を明らかにしない財産法に対し、ここでも著しい特色を示す。

ハ 誘導法を基礎とする。損益法の下においては、正規の簿記の手續にもとづいて、歴史的、會計的記録から貸借対照表を作成する。そして財産目録は、貸借対照表のための基礎として認められず、すすんで財務諸表の体系からこれを除外する(4)。これは、損益法が実地棚卸を前提することに對し、一つの特色をなす。

ニ 原価主義をとる。損益法は、期間損益計算を正確ならしめるため、絶えず変動する時価での評価を排除し、資産評価の基準として原価主義をとる。そしてこのことによって、未実現の評価益の排除を行う。

このように損益法は、継続企業を前提に、原価の期間的配分および費用、収益の期間的対応を論理的基軸として(5)、期間損益を計算しようとするものである。

昭和三十七年改正商法は、この損益法を大幅にとり入れたものである。それは、①資産評価についての原価主義の採用(昭和四十九年改正前商(法二八五条ノ二七)、②のれんの貸借対照表能力の承認(同二八五条ノ七)、③繰延資産範囲の拡大(同二八六条)、④引当金概念の導入(同二八七条)、⑤資本準備金の利益準備からの分立(同二八八条)、⑥財産目録の後退(同二八八条)、⑦計算書類規則における損益計算書の重視(同規則第三章)、⑧営業損益および経常損益の区分表示(同規則三七条)などに、具体的に現われている。

もともと昭和三十七年改正商法も、損益法に徹底しているわけではない。①期間損益計算の不強制(たとえば、引当金の計上七条ノ一)、②流動資産についての低価主義の認否、時価の強制(同二八五条)、③固定資産についての予測不能な減損額の控除

強制(同二八五條)、④金銭債権についての額面主義の採用(同條)、⑤繰延資産、引当金の計上不強制(同二八六條七項)、⑥配当利益の算定につき徹底した財産主義採用(同二九〇條)、⑦包括主義の損益計算書規定(計算書類規則三七七條)など、なお不徹底な点を多く残している。とはいえ、同年改正商法が、損益法に大幅に移行したことは、たしかである。

(1) 佐藤孝一「簿記会計小辞典」一九八頁

(2) 黒沢編「新訂会計学」一三二—一三三頁

(3) 浅羽・前掲書八三頁

(4) 黒沢編「新訂会計学」一三〇—一頁

(5) 佐藤博明「企業会計の理論」(角瀬ら「マルクス会計学」所収)一四二頁

(二) 損益法の問題点

こうして現代会計の主流となり、昭和三七年改正商法に大幅に取り入れられた損益法であるが、これにもまたいくつかの問題点がある。

イ 期末在高計算を欠如する。損益法の下では、利益は、費用、収益の差額として抽象的に算出される。したがって期末在高計算は、利益計算にとって必要ではなく、それゆえにまた行なわれることもない。そのため、企業債権者、投資家株主ともに、企業財産の期末在高を知る術がない。また、損益法の下で算出される利益は、財産法のそれと比較して具体性を欠いたものである。

ロ 収入支出と費用収益の期間的ズレが必然的に生じる。損益法は、収入支出を基礎として費用収益を捕捉するのであるが、費用と支出、収益と収入とは必ずしも同時に発生するとは限らない。期間損益計算としては、費用収益と収入支出との間に所属年度のくい違いが生じることがある(1)。たとえば、当期の支出であるがまだ費用とならないもの(前払費用—たとえば前払保険)、当期の費用であるがまだ支出のされていないもの(未払費用—たとえば未払利息、未払家賃など)、当期の収益であるがまだ(前払費用—たとえば前払保険)、当期の費用であるがまだ支出のされていないもの(未払費用—たとえば未払利息、未払家賃など)、当期の収益であるがまだ

だ収入の生じないもの（未収収益^{（未収収益、たとえば未収利息、未収手数料など）}）、当期の収入であるがまだ収益の生じていないもの（前受収益^{（前受収益、たとえば前受利息、前受地代など）}）、などがこれである。これらのものの正確な区分および正確な所属年度の決定は、期間損益計算の不可欠の前提であるが、これが十分正確に行なわれるとの保証は、どこにもない（2）。

はいわゆる原価配分につき、予測、見積計算の介入が不可避的である。損益法の下では、期間利益は、一定期間に実現した総収益（期間収益）と発生した総費用（期間費用）とを対応することによって、決定される。ところでこの場合、期間費用は、実現主義にしたがって測定された期間収益との一定の関連性に基づいて決定される。すなわち、過去、現在および将来の支出を基準として決定された費用を、期間収益との対応において、当該特定期間に配分することによって行なわれる。これを一般に原価（費用）配分といい、期間損益計算にとって一つの重要な論理的基軸である。これが正確に行なわれない限り、算出される損益も正確なものたり得ない。

ところが、この重要な原価配分について、必ずしも客観的な基準があるわけではない。費用の特定期間への配分が確定され得ない場合がしばしばである（3）。たとえば、企業が営業用固定資産（土地^{（土地を）}）を購入もしくは製造した場合、それに支出した金額は、購入もしくは製造時の費用として一括計上されるべきではなく、当該固定資産が収益の獲得に貢献すると合理的に認められる期間にわたって配分されなければならないとの基本的考え方から、減価償却（後に詳述する）ということが、一般に行なわれている。すなわち当該固定資産の購入もしくは製造に支出した金額から残存価額を控除した残額を、一定の方法（定額法、定率法^{（定額法、定率法など）}）により、耐用年数として見積られた各期間にわたって、その期の費用として配分している。しかしそのような費用のうちどれ程が特定の一期間に配分されるべき妥当な金額であるかは、当該固定資産が完全に使用し尽され、それが収益に対してもはやなんの貢献もなし得ないことが明白となり、売却もしくは廃棄処分がなされた時にのみ、決定しうることであって、それ以前にこれを確定的に決定することは不

可能である(4)。それゆえ現行会計において、減価償却費は、予測による残存価額と予測による耐用年数とを基礎として、算出されざるを得ないわけで、そこには、二重の予測と見積の介入が不可避である。したがってまた、その計算によって得られた減価償却費は、不確定費用たらざるを得ない。ここでは明らかに期間損益計算遂行のため、主体の判断による見積計算の介入を止むを得ないこととして容認している。計算的正確性は、その限りで犠牲にされている。

ニ 費用と収益との対応性判断につき、客観的基準を欠いている。損益法では、費用と収益とは対応していなければならない。すなわち、特定の一期間に配分されべき費用は、当該期間に実現した収益に対しなんらかの貢献をしたものでなければならぬ。収益との間がどのような関連性を有しないものは、当期の費用としてはならない。これは、「費用収益対応の原則」といい、原価配分の原則と並んで期間損益計算の不可欠の論理的基軸である。ところが、この費用と収益との対応についても、客観的基準Ⅱ指標が得られないことが少なくない(5)。

たとえば、今日の企業会計では、売掛金の一部が将来取立不能となることが予想されるところとして、予め貸倒引当金(引当金については、後に詳述する)を設定し、その引当金を当期の掛売収益に対応した費用として、計上すること認めている。しかしそもそも、貸倒の事実が発生するかどうか、したがってまたそれに基づく損失が発生するかどうかはまったく将来のことであって、不確定的である。このように発生自体が不確定な将来の貸倒損失のための引当金が、当期で実現した売掛収益と果して対応しているかは、不確定である。もっともこの費用と収益との対応ということについては、「合理的関連性(6)」があれば足りるといわれている。しかし、その概念的内容は、極めて抽象的であって、これによれば費用と収益との対応の決定は、会計主体の自由な判断によって行い得ることとなる。のみならず、貸倒引当金の設立に関しては、具体的にいくらが対応しているかを決するについて、なんら客観的基準Ⅱ指標

のようなものはない。結局ここにおいても、会計主体の予測と見積の介入が不可避的である。

以上のように期間損益計算Ⅱ損益法は、「正しい期間利益」の測定、表示を標榜しながらも、その重要な論理的基軸である「原価配分」および「費用、収益の対応」に関し、客観的な基準を欠き、そのことによって会計主体の予測と見積の大幅な介入を不可避的に容認している。つまり会計主体の恣意的な期間利益の操作を容認している。これは、損益法の致命的ともいふべき欠陥である。

なお、このように原価配分などにつき客観的基準がなく、ために期間利益が歪曲される可能性があることに対しては、「期間損益の和は全体に等しい」との基本的考え方から、長期的視点の導入が強調される。すなわち、一期間の損益の移動（歪曲）も長期的にみれば、その効果が相殺され、ほぼ同一結果に到達するという。たとえば、ペイトン・リトルトンは、「会計と事業とは長期に適応することによってのみ科学的な観点に従うことが出来る。科学的な観点とは、客観的に決定された事実信頼をおくものであり、かかる事実とは又長期的な事実であるべきで単なる結末であるべきではない（7）。」とのべている。しかし、今日の企業がゴーイングコンサーンであって、その終期を確定する現実的条件を欠いていることに鑑みれば、そのような主張は、非現実的で妥当性を欠いたものといふべきである（8）。のみならず、その終期が確定し得るとしても、長期停滞期における課税負担の軽減に鑑みれば、期間損益の移動（歪曲）は、軽々に無視し去ることはできない（9）。それにまた、そのような主張は、主張自体、期間損益計算への信頼を決して根拠づけるものではない。逆に、期間損益計算は、それ自体独立したのではなく、永続するなかの一期間計算で、あくまでも暫定的なものであり、企業の完全な姿を示すものではない（10）ことを、それは、自認しているものである。所詮、期間損益計算は、その本性上、期間的な真実性ないし正確性を望み得ない（11）のである。

- (3) 佐藤孝一「引当金の基本的特質」企業会計一六卷六号六七頁、加藤盛弘「公表利益の制度的機構と論理」経済評論一九六七年八月号一五八頁、佐藤博明・前掲書一四二—三頁
- (4) 佐藤孝一・前掲「引当金の基本的特質」六八頁
- (5) 加藤・前掲書一五九頁
- (6) ペイトン・リトルトン(中島省吾訳)「社会会計基準」一一三頁
- (7) 同・同書三三頁
- (8) 菅原・前掲書一三四頁
- (9) 同・同書二〇頁
- (10) 加藤・前掲書一五九頁
- (11) 菅原・前掲書一七五頁

(三) 損益法の現実的機能

以上のように損益法の下での期間損益計算は、その理論的な柱である「原価配分」および「費用、収益の対応」につき、客観的基準を欠き、会計主体の予測と見積を不可避的とし、そのことによって、会計主体の恣意的な利益操作を許すものとなっている。

ところで、独占的大企業が高利潤を上げている場合、これまでものべたように、その高利潤に対して利害関係者集団(とくに大衆投資家株主、従業員労働者、一般消費者)の関心が高まり、独占的大企業に対し、配当要求、賃上要求、価格引下要求などの圧力が増して来ることは、必定である。したがって、今日の巨大な独占資本にとっては、損益計算を操作し、実際に獲得したよりも小さく利潤を算出するということが、最大の関心事である⁽¹⁾。そして現に、独占的大企業のほとんどは、早期費用化、費用の過大化などによって、期間利益の縮小表示を行なっている。かくて、損益法Ⅱ期間損益計算は、利益の縮小表示Ⅱ独占的高利潤の隠蔽Ⅱ資本蓄積の

強行を、正当化し合理化するものとして機能し、そういうものとしてその歴史的役割を果している(2)。

(1) 菅原・前掲書一六〇—五頁

(2) 宮上一男「企業会計の基礎」七一—四頁、菅原・前掲書一六〇頁、篠原三郎「会計学の対象と方法」(角瀬ら「マルクス会計学」所収)二六一頁、佐藤博明・前掲書一三四頁参照

第三款 保守主義の堅持

昭和三七年改正商法の企業会計原則への大幅な接近は、これまでのべた「債権者保護から投資家株主の保護へ」、「財産法から損益法へ」という基本的な会計思考上の変化として示されているのであるが、これらと並んで会計上の保守主義が、より強く堅持されたことが、忘れられてはならない。

一 保守主義の意義

会計上の保守主義 (Conservatism) とは、別に安全性の原則 (Prinzip der Sicherheit) ともいわれ、「予想損失はもれなく計上すべし、予想利益は一切計上すべからず」のモットーの下に、資産、収益はできるだけ内輪に見積り、確実なもののみを計上し、負債、費用はたとえそれが不確実なものであっても細大もらさず出来るだけ過大に計上し、もって、期間利益をなすだけ控え目に、過小に計上することを許容する原則である(1)。

この保守主義の原則は、今日、①棚卸資産の評価の基準としての低価主義の採用、それによる評価損の計上認容、②災害準備引当金、貸倒引当金、鉅害賠償引当金など偶発損失に対するあらかじめの引当金の設定の許容、③収益計上に関するの実現主義基準の採用、これによる未実現収益の計上回避、④費用計上に関するの発生主義基準の採用、これによる未払費用の計上、⑤各種の積立金の採用などによる利益の内部留保の促進など、いろいろな形で具体的に適用をみている(2)。

(1) 佐藤孝一「簿記会計小辞典」四頁、菅原・前掲書六六—七頁、高松和男「保守主義会計の再検討」会計昭和三八年四月号

二九頁

(2) 高松・前掲書三〇頁

二 保守主義の形成

このような保守主義は、元来一九世紀イギリスにおいて、伝統的に形成されたものであるといわれている。すなわち当時のイギリスでは、企業の破産、倒産が続出し、企業の生命は、絶えず危険にさらされ、その継続性は、必ずしも期待され得ない状態にあった。そのため、銀行や一般債権者はもとより株主までも企業会計に対し、それが正しく企業の財政状態を表示していること、とりわけ資産の過大表示をしないことを強く求めた。なぜなら、債権や投資の安全性を最終的に保証するものは、企業財産においてほかにないからである。こうした要請に応じ、イギリスにおいて債権者保護の見地から、「資産はできるだけ内輪に、負債は細大もらず計上しなければならない」とか「予想の利益は計上してはならない。予想の損失は計上しなければならない」という形で、保守主義の原則が形成され、実践されるに至った。そしてこれが、世界各国に普及し、今日の保守主義会計となった(1)といわれている。このように保守主義は、債権者保護の思想に支えられて生成発展し、一般的支持を獲得するに至った(2)ものである。したがってまた保守主義は、元来その会計目的を財産計算におき、貸借対照表をそのための手段であるとする静態的会計思考に立脚しているもの(3)である。

しかしこの保守主義は、期間損益計算を目的とする動態的会計思考に立脚する近代社会においても、依然堅持されている。わが国企業会計原則の一般原則六は、「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性ある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならない」と定め、保守主義の採用を強制している。

(1) 高松・前掲書二九―三〇頁

(2) 菅原・前掲書九四頁

(3) 高松・前掲書三〇頁

三 保守主義の根拠

ところでこの保守主義支持の根拠については、以下のような見解が主張されている。

イ 必要悪 (necessary evils) 論 これは、保守主義をもって、主として企業の経営政策、財務政策より生まれるものもあって、企業会計以前に与えられるものであり、企業会計に優位する、もともと会計理論をもってしては説明し得ないものであり、会計上の必要悪として許容されるものである(1)。すなわち、「真实性の原則」その他の基本原則を根本的に破壊しない限り、また企業会計の本義にもとらず、利害関係者の利益を害する危険性が比較的少ないならば、多少これを許容すべきである(2)、とするものである。しかし、いかに企業の経営政策、財務政策上の必要があるとはいえ、会計理論をもって説明しえないものを会計上認めよというのは、まことに理論的でない。

ロ 美德 (virtue) 論 これは、保守主義は、経営政策上の要求から出たものというよりも、会計そのものの処理上の目的ないし必要から生まれたものであるが、この要求は、必ずしも満足されなければならない性質のものではなくこれを満足させることが望ましいという程度のものであり、したがってその意味で、保守主義は、美德として求められているに過ぎないものであると(3)するものである。すなわち、

「一般傾向としては、事業家の中に楽観的な判断を行なうものが多い。将来に対する希望的な観測によって、多くの事業は営まれていく。

そこで、事業家は会計処理の上においても、楽観主義的傾向に流れ易く、企業の利益を過大に見積る傾向がある。反対に費用の見積りには消極的態度をとるものが多い。それゆえにこの考え方を是正し、あるいはこの考え方と相殺するためには、むしろ悲観主義的な会計処理を行なう方が、会計上好ましい(4)」

「会計処理上には、種々なる個人的判断力にまつ事項があるが、これらについて厳密正確な記録計算を行なうことは、はなはだ困難である。そこで、たとえば資産の価額や収益の額について、できるだけ正確な計算記録を行なうことに努力し、それでもなお、正確を期し得ない場合には、過大表示に陥るか、過小表示に陥るか、そのいずれかとなるわけである。

この場合、過大表示に陥るよりも、過小表示に陥る方が、結果からみて比較的弊害が少ないばかりでなく、むしろ過小表示の方が、企業の財政的見地からみて、望ましい(5)」

というのが、この考え方の骨子である。

しかし、たんに望ましいとか弊害が少ないとかいうだけでは、根拠薄弱である。のみならず、このような美德というものは、これを用いる目的と程度とによっては悪徳となる場合がある。たとえば、ある期間の利益を故意に少なく表示することによって、その時の株主に損害を与え、後の期間にその利益が表面化することによって、そのどの期間の株主に利益を与えるようなことが起こり得るが、このような場合には、利益の過小表示の方が過大表示よりも望ましいとはいいい得ないであろう(6)。

ハ 会計基準論 これは、保守主義を会計処理上の要求に基づくものとして取扱うことは、美德論と同様であるが、これを単なる会計上の美德として取扱わないで会計処理の原則ないし基準として取扱うものである(7)。つぎのように主張する。「企業会計は、企業の経営に奉仕するものであるから、経営政策の支配をうけることは、もちろんである。しかし企業会計は、一方において、その経営政策の支配を受け、これを反映させながらも、他方において、社会的制度として、企業の利害関係者の要求に応ずるといふ社会的使命をもはたすものである(8)。」したがって、保守主義は、「経営政策のみによって行なわれるべきものではなくて、会計そのもののもつ経営経済目的および社会的使命を達するために、会計そのもののもつ要求としても、行なわれるべきもの(9)」である。「もとより企業の経営は、

将来における多くの経済的危険にさらされている。それゆえに、予見せられる将来の変化に備えるために、利益の一部を後の期間のために留保することは、賢明な企業の財政政策である。しかし、これがために会計の計算する利益を、予め過小に算定しておいてもよいことにはならない。利益の計上にあたっては、それが確実に実現することによって、獲得せられたもののみに限定する。そして、費用の計上にあたっては、将来ある程度の確実性をもって予想せられる損失のうち、当期の収益に課することを妥当と認める部分を、当期の費用に計上するのである。このような会計処理は、損益計算の正確性と確実性とを得るために必要である。会計基準としての保守主義は、このような損益計算の正確性と確実性とを得ると同時に、これによって企業の財政的基礎を強固ならしめる範囲において⁽¹⁰⁾、積極的に認められなければならない、とこのように主張する。

ここにおいても、前者同様企業会計上保守主義には容認し得る保守主義と容認し得ない保守主義との二つがあることが前提とされている。しかし、容認しうるか否かということは、単なる量の問題、すなわち会計操作をどこまで認めるかという程度の問題に過ぎない。そして、容認し得る保守主義といえども、それが真実性の原則に反することは、自明である⁽¹¹⁾。しかるに、そこに何か客観的な基準があり、真実性の原則とも矛盾しないかのごとくにいう⁽¹²⁾のは、却って問題の本質を失わせるおそれがある⁽¹³⁾のであって、疑問である。

ニ 資本蓄積論 これは、保守主義の資本蓄積機能を重視するものである。たとえば「未実現の費用の計上はたいいていの場合、その種類においても全体の金額においても未実現の収益の計上より多い。それゆえに、このような未実現の費用と収益とを計上しない場合に比べて、この両者を計上する場合には、年度利益は比較的すくなく、当面には現金原資の流出が少なくてすみ、究極的には経営資金の企業内留保は比較的多いであろう。そしていずれにしても、利益の算定が予測的判断にかかり、しかも利益の分配による現金原資の流出は少なく、かつその結果、経営資金の企

業内蓄積は比較的多い方がよいので、費用および収益の予測の場合に判断の誤りがこれに影響をおよぼす限度において、予想費用は少なく誤らないよう予想収益は多く誤らないよう、あらかじめ判断の方針をたてることは、人の思考の自然におもむくところであると同時に、また合理的でもある(註)。「といわれている。しかしこのようにいうとき、それは、必要悪論と同じく、会計理論上の説明をまったく放棄してしまっているものであって、その根拠のなさをみずから暴露しているものである。

以上いずれの主張も、保守主義を容認すべき積極的根拠にはなり得ていないものと思われる。いずれにせよ、保守主義は、資産収益の過小計上と費用負債の過大計上とによって、期間利益の過小計上をもたらしものであって、期間損益計算を歪めるものであることは、確かである。

- (1) 佐藤孝一「企業会計の一般原則詳説」同・前掲小辞典四頁
- (2) 阪本安一「最新財務諸表論」二六〇頁以下
- (3) 同・同書二六四頁
- (4) 同・同書二六五頁
- (5) 同・同書二六五—六頁
- (6) 同・同書二六〇頁
- (7) 同・同書二六二頁
- (8) 同・同書二六三頁
- (9) 同・同二七三頁
- (10) 菅原・前掲書七二—三頁
- (11) 阪本・前掲書二七五頁
- (12) 菅原・前掲書七三頁
- (13) 同・同書七四頁

(14) 黒沢・前掲「近代会計学」三二六、菅原・前掲書七七一八四頁など参照

四 保守主義の問題点

このような保守主義に対しては、さまざまな問題点が指摘され、鋭い批判⁽¹⁾が加えられている。

イ 真実性の原則 (*Grundsatz der Bilanzwahrheit, Principle of true and fair view.*) に反する。すでにみたように保守主義は、資産収益の過小計上、負債費用の過大計上による期間利益の過小計上を内容としているが、この過小計上、過大計上とは、合理的かつ正確な会計計算にもとづく真実の会計数値からの逸脱、歪曲ということにほかならない。したがって保守主義は、合理的かつ正確な会計を志向するものではなく、逆にそれからの逸脱、歪曲を容認し、肯定するものであって、真実性の原則に背反するものである。この点は、保守主義のもつ最大の欠点である。

ロ 毎期の利益の比較性を害する。たとえば、固定資産の過大償却は、ある事業年度の減価償却費を過大に計上するとともに、他の事業年度のそれを過小に計上する弊害を生じる。このようにある期における費用の過大計上は、他の期における費用の過小表示の結果となる。逆に、ある事業年度の利益の過小計上は、早晚他の事業年度の利益の過大表示を伴うものである。かくて保守主義は、利益操作を容認し、毎期の利益の比較性を害する。

ハ 明瞭性、公開性の原則 (*Doctrine of Clarity, Doctrine of Disclosure*) に反する。企業会計原則は、その一般原則四において、「企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の場合に関する判断を誤らないようにしなければならない。」と明瞭性の原則を定めている。しかし、資産収益の過小計上は、簿外資産または秘密積立金の設定を許容する、すなわち正当かつ公然たる会計処理の下では、利益の増加として表示されるべきものが、そのように、表示、公開されないことを認容しているものであって、これは、明らかに右の明瞭性の原則と矛盾している。これによっては、企業の利害関係人に対し財務諸表を通じて、会計事実が明瞭に報

告されないこととなる。

ニ 継続性の原則 (Doctrine of Consistency) に反する。継続性の原則とは、「企業会計は、その処理の原則及び手続を每期継続して適用し、みだりにこれを変更してはならない。」との原則をいい、企業会計の真实性を支える重要な柱である。たとえば、固定資産の減価償却、棚卸資産の期末評価などについては、いくつかの方法が一般に認められており、そのうちのいずれの方法を採用するかは、まったく企業の自由な選択にまかされている。しかしこのような自由な会計方式の選択について、もし継続性の原則の適用がないとするならば、每期それらの諸方法をたくみに使い分けることによって、企業の恣意的な利益操作が可能となる。そこで一旦採用した方法は、每期継続して採用しなければならぬとして、この恣意的な利益操作を排除し、もって企業会計の真实性を確保しようとする。それが、継続性の原則である。

しかし、たとえば、保守主義会計の中心をなし実務上最も広く受け入れられている棚卸資産評価に関する低価主義は、継続性の原則と矛盾する。すなわち、低価主義は、棚卸資産評価に関し、ある事業年度においては時価を、他の事業年度においては原価を、適宜適用するものであるから、継続性の原則と相反するものである。しかもこの継続性に反することによって、真实性の原則までも危うくするものであって、重大である。

ホ 費用収益対応の原則に反する。保守主義においては、費用は、実現、未実現のいかんを問わず、予見できる限りこれを計上し(主観)、損益については、予見を一切排除し実現したもののみが計上しうるにすぎない(主観)とされる。したがってそこでは、確実な実現した収益から実現、未実現を問わず予想された費用も損失もすべて控除されることになるのであって、費用と収益との対応、期間的結合は害されることになる。したがってまた、そこに算出される利益は、本来算出されるべき正しい利益よりも常に低目に、過小に算出されることになる。しかも、当期損益計算の過小

歪曲は、必然的に次期以降の損益計算の歪曲を伴い、重大である。

以上のように保守主義は、会計理論上まったく論理性を欠如しているものである。

(1) 以下につき、黒沢「近代会計学」(普及版三訂) 三二六頁、菅原・前掲書七七一八四頁参照

五 保守主義の現実的機能

以上にみたような論理性の欠如にもかかわらず、保守主義は、今日においても堅持され、利益の過小表示によって、現実につきのような機能を果している。

イ 株主に対する配当金支払の抑制 資産収益の過小計上、費用負債の過大計上による利益の過小表示は、当然株主に対する配当金を制限する。株主は、本来であれば受けられるべき配当金を受けられないこととなる。とともに、企業実態に関する判断を誤らせ、さらには株価の変動を通じて、株主に対して多大の損害を与える危険がある。

ロ 従業員に対する賃金の引上げ拒否ないし引下げ、更にはまた人員整理の強行 保守主義会計の下においては、利益の過小表示を許容するがゆえに、従業員に対する賃金の引上げ拒否はもとより、その引下げ、更には人員整理を強行しようとする意図の下に、恣意的、政策的な利益の過小計上が行われ易い。それは、充分考えられるところであり、そのような会計操作も現に行なわれている。

ハ 租税負担の軽減・回避 保守主義によって、申告所得額を縮小することにより企業は、本来当然負担すべき租税の軽減ないし回避を実現する。しかしてこの企業の租税の軽減、回避分は、結局他の一般国民の負担増によってカバーしなければならぬのであり、いってみれば、独占的大企業による国民大衆への租税の転嫁が、保守主義によって可能となる。

ニ 商品価格の吊り上げ 保守主義における費用の過大計上は、商品価格の吊り上げの一つの重要な契機となり得

る。消費者大衆は、保守主義的会計処理によって生活必需品、便宜品など数多くの商品を不当に高い価格で購入することを余儀なくされるに至る。

以上を一言にしていえば、独占資本主義の下で独占的高利潤が増大するに伴って、それを隠蔽し、もって企業内留保すなわち資本蓄積を強行するというのが、今日の保守主義会計の現実的機能である(1)。保守主義は、もともと企業者が企業財産を過大にみせることを防ぐ原理であった。しかし今日では、逆に、企業者が企業財産、企業利益を過小にみせるため原理として利用されている。今日この意味において、伝統的な保守主義は、いわゆる利益操作に席を譲ってしまった(2)のである。

(1) 以上につき、菅原・前掲書八九—九三頁参照

(2) 宮上一男「企業会計制度の構造」八頁

六 補論—秘密積立金

なお、保守主義会計上の問題の一つに、秘密積立金の問題がある。これは、昭和三七年改正商法の資産評価基準の改正とも深く関連していることであるので、ここで一寸触れておきたい。

(一) 秘密積立金の意義

秘密積立金とは、広義においては、財務諸表にまったく表示されない実質的利益留保だけでなく、引当金とか棚卸資産の評価損のごとく貸借対照表、または損益計算表に表示されていても、自己資本中の利益剰余金として表示されない実質的利益留保を含んだものであるが、狭義においては、貸借対照表にも損益計算書にも表示されない実質的利益留保を指す(1)。しかしてここでいう秘密積立金とは、後者の意味である。

(二) 秘密積立金の設定

この秘密積立金は、具体的には、つぎのようなさまざまな方法によって、設定される。

(1) 費用または損失の過大表示

- (イ) 減価償却費の過大計上Ⅱ有税超過償却、(ロ) 資本的支出化の収益的支出(改良費の修繕費としての処理)、
- (ハ) 貸倒損失の過大表示、(ニ) 売上原価の水増し(① 仕入高の水増し、② 期末棚卸資産の過小表示)、(ホ) 諸経費の水増し(① 次期経費の今期への一部繰上げ計上、② 架空経費の計上、③ 諸経費の過大計上)

(2) 収益の過小表示

- (イ) 売上高の過小計上(① 売上高の次期への一部繰下げ計上、② 売上高の一部未記入)
- (ロ) 営業外収益の過小計上(① 営業外収益の次期への一部繰下げ計上、② 営業外収益の一部未記入)(2)

このような諸方法を巧みに使い分け、年々継続してそれを行うことによって、企業は、莫大な簿外資産を形成し、そこに留保利潤としての秘密積立金を形成する。

(三) 秘密積立金の機能

このような秘密積立金の設定は、企業の内外において、つぎのような機能を果す。

(1) 外部的関係において

- (イ) 株主の配当要求を阻止する、(ロ) 取締役が株式投機を行ない、会社を犠牲にして自己の利益をはかる手段となる、(ハ) 企業の対外的信用を高める、(ニ) 競争企業に対し会社の内容を見抜かれないようにする。

(2) 内部関係において

(イ) 損益計算に関し

- ① 設備、参加証券および棚卸商品などについて、価値変動を中性化することができる、② 価値評価の

場合の慎重主義のための手段となる。

(四) 損益表示に関し

- ① 評価の不確実性、つまり過大評価の非難を免がれるための手段となる、
- ② 恐慌のつかい棒となる、
- ③ 自己金融の一手段となる、
- ④ 利益安定化、利益平準化の手段となる、
- ⑤ 過誤、横領などの隠蔽の手段となる、
- ⑥ 経営者の特殊の投機的手段となる、
- ⑦ 租税節約の手段となる(3)。

以上のような諸機能を果すがゆえに、秘密積立金の設定は、今日単に将来の不況や損失に備えておくためだけではなく、むしろ留保利潤の増加、資本蓄積促進のために、積極的に推進されている(4)。保守的会計が尊重されている結果、企業会計の健全性を害しない限りで、ある程度の秘密積立金の存在は、けだし止むを得ないところである(5)とされている。

しかしこのような秘密積立金の設定は、① 会社に生じた利益の一部が故意に隠蔽されて、株主に知らされないこととなり、株主の配当にあずかる固有の権利を妨げる。② のみならず、会社の経理操作を容認にし、業務執行の任に当る取締役などの不正を、誘発し易くなる。③ そしてなによりも重要なことであるが、会社の年度決算を不明朗にし、会社の経理状態を不明にする(6)。それゆえ、秘密積立金の設定は、厳に禁止されなければならないとされている。昭和三七年改正商法も、この秘密積立金設定禁止の見地から、資産評価の基準を、原則的に原価主義へと変更したものである。

しかし昭和三七年改正商法施行後においても、秘密積立金の設定は、全廃されたわけではなかった。① 同改正商法は、みずから同法付則九条において、改正商法施行後最初に到来する決算期において、従来積み立ててある秘密積立金を一時に公表するように評価替を強制することは、会社資産が一時に評価益を生じ、混乱を生ぜしめ、経過措

置として適當でないとの理由をもって、すでに形成されていた莫大な秘密積立金は、依然として昭和三七年改正商法施行後も存続が続けている。② また同改正商法がとった原価主義は、かならずしも秘密積立金の設定を完全に排除するものではない。すなわち、インフレ期にあつては原価主義の採用は、秘密積立金の自動的形成をもたらすものであり、戦後の一貫したインフレ経済の中にあつて、原価主義が企業に広く採用されるに至った背景には、このような秘密積立金の自動的形成への期待があつたことは、否定し難い(7)と思われる。③ さらにまた、同年改正商法により表面上秘密積立金の設定は、禁止されたとはいへ、それは、引当金としていわば公然の積立金として承認され制度化されたのであつて、今後企業は、公然と合法的に利益の内部留保ができることとなつた。

このように秘密積立金の設定は、同年改正によつて、形式上一応禁止されたにもかかわらず、一方においては引当金に形を変えて公然と、他方においては原価主義の下で自動的に行なわれている。所詮資本蓄積の要求がある限り、それを会計理論、法律理論は、無視することは出来ないものであり、逆にその要求に応じて新たな理論を提供せざるを得ないのである。

- (1) 広瀬雄一「企業金融論」二三四頁
- (2) 同・同書二三五頁
- (3) 宮上「企業会計制度の構造」一〇四—一〇頁
- (4) 同・同五八頁
- (5) 佐藤孝一「簿記会計小辞典」二五五頁
- (6) 久保欣哉(大森・矢沢編「注釈会社法」(6)二〇三—四頁
- (7) 馬場克己「留保利潤論」(京大会計学研究室編「企業利潤論」所収)四〇頁

以上のように昭和三七年改正により、商法は、企業会計原則に大幅に接近し、債権者保護から投資家株主の保護

へ、財産法から損益法へと基本的会計思考を移行させるとともに依然保守主義会計の立場を堅持した。そしてこれらのことによって、同年改正商法は、企業会計実務で行なわれていた利益操作、とりわけ利益の過小表示を合法化した。そしてそれは、究局において、企業の資本蓄積に即応するものであった。そのことは、以下において改正規定を個別的に検討するとき、より明らかなものとなるはずである。

(一九七四・三・三〇)